

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第7期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社V S N

【英訳名】 V S N , I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川崎 健一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦四丁目16番25号

【電話番号】 03 - 5419 - 8880 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 石井 均

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦四丁目16番25号

【電話番号】 03 - 5419 - 8880 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 石井 均

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第3期 | 第4期 | 第5期 | 第6期 | 第7期 |
|-----------------------|------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 売上高 | (千円) | 12,079,350 | 17,523,179 | 21,268,193 | 20,474,732 | 14,777,380 |
| 経常利益 | (千円) | 1,419,482 | 1,984,651 | 2,102,817 | 1,421,806 | 489,897 |
| 当期純利益 | (千円) | 685,291 | 1,150,127 | 1,226,753 | 793,706 | 292,837 |
| 純資産額 | (千円) | 1,517,952 | 4,193,360 | 4,867,724 | 4,955,651 | 4,892,571 |
| 総資産額 | (千円) | 4,668,793 | 8,032,243 | 8,880,130 | 7,988,458 | 8,419,436 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 6,985.55 | 712.35 | 844.42 | 940.98 | 941.29 |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 3,081.93 | 210.33 | 211.04 | 140.59 | 55.91 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | | 200.68 | 206.41 | 139.14 | 55.76 |
| 自己資本比率 | (%) | 32.5 | 52.2 | 54.8 | 62.0 | 58.1 |
| 自己資本利益率 | (%) | 45.1 | 40.3 | 27.1 | 16.2 | 5.9 |
| 株価収益率 | (倍) | | 18.3 | 6.2 | 5.0 | 10.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 311,795 | 1,219,611 | 1,314,316 | 756,593 | 98,577 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 121,366 | 1,136,313 | 627,275 | 20,854 | 113,869 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 1,097,253 | 1,261,815 | 652,354 | 782,374 | 634,556 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 | (千円) | 1,319,194 | 2,664,308 | 2,698,993 | 2,652,358 | 3,074,468 |
| 従業員数 | (名) | 2,118 | 3,108 | 3,416 | 3,094 | 2,929 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、第3期は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

3 株価収益率は、第3期は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者、及び、臨時従業員（パートタイマー、嘱託及び派遣社員）を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

5 当社は平成18年10月11日付で株式1株につき25株の株式分割を行っております。

6 第4期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第3期 | 第4期 | 第5期 | 第6期 | 第7期 |
|------------------------------------|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 売上高 (千円) | 11,909,850 | 15,334,880 | 17,809,446 | 17,566,475 | 13,226,480 |
| 経常利益 (千円) | 1,595,782 | 2,083,682 | 2,063,579 | 1,433,516 | 450,498 |
| 当期純利益 (千円) | 862,606 | 1,208,960 | 1,190,774 | 593,417 | 255,430 |
| 資本金 (千円) | 200,000 | 1,063,772 | 1,063,772 | 1,063,772 | 1,063,772 |
| 発行済株式総数 (株) | 213,305 | 5,887,125 | 5,887,125 | 5,887,125 | 5,387,125 |
| 純資産額 (千円) | 1,695,267 | 4,429,508 | 5,067,893 | 4,955,531 | 4,855,043 |
| 総資産額 (千円) | 4,725,225 | 7,865,743 | 8,593,928 | 7,767,448 | 8,198,764 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 7,816.82 | 752.47 | 879.16 | 940.95 | 934.07 |
| 1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円) | 810.00 () | 43.00 () | 47.00 () | 59.00 () | 17.00 () |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 3,913.20 | 221.09 | 204.85 | 105.12 | 48.77 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | 210.95 | 200.36 | 104.03 | 48.64 |
| 自己資本比率 (%) | 35.9 | 56.3 | 59.0 | 63.8 | 59.2 |
| 自己資本利益率 (%) | 64.1 | 39.5 | 25.1 | 11.8 | 5.2 |
| 株価収益率 (倍) | | 17.4 | 6.3 | 6.7 | 12.5 |
| 配当性向 (%) | 20.7 | 19.4 | 22.9 | 56.1 | 34.9 |
| 従業員数 (名) | 1,721 | 2,139 | 2,481 | 2,605 | 2,529 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第3期は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

3 株価収益率は、第3期は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4 従業員数は、当社から他社への出向者、及び、臨時従業員（パートタイマー、嘱託及び派遣社員）を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

5 当社は平成18年10月11日付で株式1株につき25株の株式分割を行っております。

6 当社は平成18年12月19日に有償一般募集増資による普通株式310,000株、平成19年1月19日に有償第三者割当増資による普通株式244,500株を発行しております。これにより資本金及び発行済株式総数が増加しております。

7 第4期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

| 年月 | 概要 |
|----------|--|
| 昭和62年8月 | 愛知県名古屋市天白区に有限会社関口興産を設立 |
| 平成9年5月 | 株式会社へ組織変更。商号を株式会社ベンチャーセーフネットに変更。 |
| 平成9年11月 | 株式会社ベンチャーセーフネットにて「IT・情報システム」「メカトロニクス・エレクトロニクス」「バイオ・ケミストリー」分野の技術職に特化した特定労働者派遣事業を開始。 |
| 平成16年2月 | 特定労働者派遣を事業目的として、東京都港区芝浦に株式会社V S Nを設立。 |
| 平成16年4月 | 株式会社ベンチャーセーフネットから、会社分割により特定労働者派遣事業を承継。 |
| 平成17年1月 | 有料職業紹介事業を開始。 バイオ・ケミストリー分野における合成技術力の向上を目的として、大阪有機合成研究所を大阪市立工業研究所内に開設。 |
| 平成17年10月 | 製造分野における一般労働者派遣及び業務請負を事業目的として、東京都港区東新橋に株式会社V S Nマイスト（現 連結子会社）を設立。 |
| 平成17年12月 | 当社グループの業務効率化及び障がい者雇用促進を目的として、東京都港区芝浦に株式会社V S Nビジネスサポート（現 非連結子会社）を設立。 |
| 平成18年1月 | 株式会社V S Nマイストが一般労働者派遣事業を開始。 |
| 平成18年2月 | 一般労働者派遣事業の許可を取得。 |
| 平成18年9月 | 株式会社V S Nマイストが本社を東京都港区芝浦に移転。 |
| 平成18年12月 | ジャスダック証券取引所に株式を上場。 |
| 平成19年3月 | 採用強化を目的とした新宿リクルートセンターを東京都新宿区に開設。 |
| 平成22年4月 | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場。 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社（株式会社V S Nマイスト）、非連結子会社（株式会社V S Nビジネスサポート）の計3社で構成されており、人材サービスを全国にて展開しております。

顧客企業の技術部門へ人材サービスを提供する事業をエンジニア事業、製造部門へ人材サービスを提供する事業をファクトリー事業と区別しております。

当社グループの事業内容における当社、及び、関係会社の当該事業の位置付けは以下のとおりであります。

(1) エンジニア事業

当社グループでは、主に顧客企業の技術部門に対して人材サービスを提供する事業をエンジニア事業と位置付け、当社が担当しております。当該事業においては、エンジニア派遣サービスを主力としており、顧客企業は、IT・情報システム、メカトロニクス・エレクトロニクス、バイオ・ケミストリーの3分野に大別され、各分野における主な業務内容は以下のとおりであります。

| 分 野 | 主な業務内容 |
|------------------|---|
| IT・情報システム | <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット、及び、携帯電話向けネットワークの設計、構築、運用保守 ・移動体通信の開発、評価 ・顧客ITシステムの設計、構築、運用保守 ・Webアプリケーションの開発、設計、評価 |
| メカトロニクス・エレクトロニクス | <ul style="list-style-type: none"> ・自動車、自動車部品、及び、自動車付属品の開発、設計、評価 ・デジタル家電の開発、設計、評価 ・液晶、液晶バックライト、及び、半導体の開発、設計、評価 ・半導体製造設備、及び、自動車部品製造ラインの開発、設計、設置、運用保守 |
| バイオ・ケミストリー | <ul style="list-style-type: none"> ・医薬品等における生化学研究開発 ・材料開発、及び、化学分析・評価・解析 ・有機、無機及び高分子の合成（医薬品を除く） ・電子回路部材、及び、周辺材料開発 |

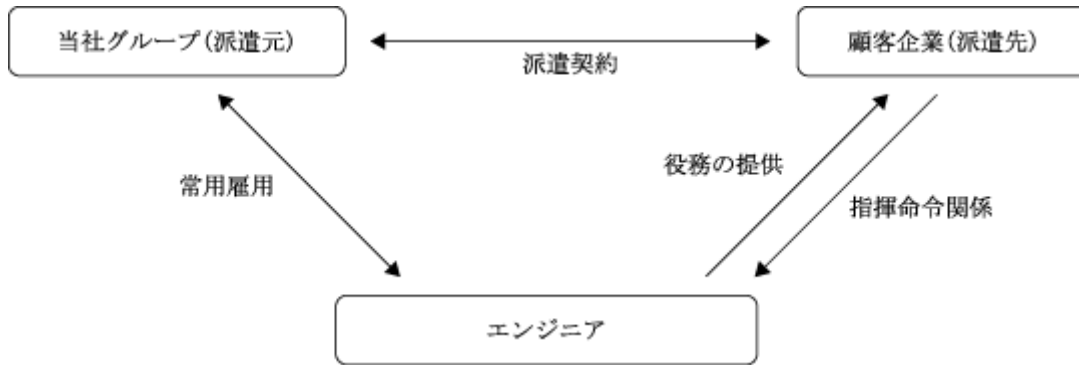
人材サービスについて

（エンジニア派遣サービス）

当社グループは、昭和61年施行の「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下、「労働者派遣法」という。）」における、常用雇用者のみを派遣する特定労働者派遣事業主として厚生労働大臣に届出をしておりましたが、提供するサービスの拡充に伴い、現在は特定労働者派遣事業をも包含する一般労働者派遣事業主として、厚生労働大臣より許可を得て人材サービスを提供しております。

エンジニア派遣サービスは、主に新卒を正社員として採用し、顧客企業の技術部門へエンジニアとして派遣するサービスです。企業の技術部門は、製・商品の研究開発を担っていることから、情報の機密性が重視されたり、業務が長期に亘ることがあるので、自らの指揮命令の下、継続的な業務に従事させることができる人材サービスの提供を求めています。このような顧客企業のニーズに対して、正社員のエンジニアを派遣するサービスを行っております。

当社グループ、顧客企業、エンジニアの関係は以下のとおりであります。



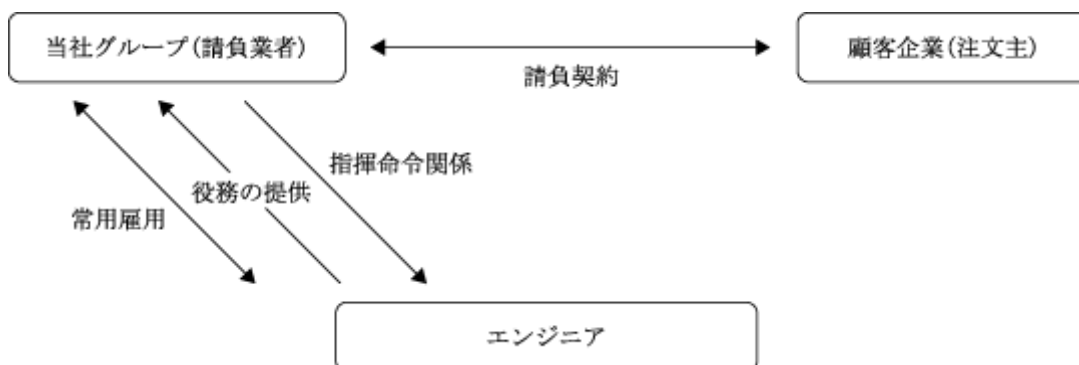
(その他の人材サービス)

当社グループは、多様化する顧客企業のニーズに対応するため、エンジニア派遣サービス以外にも請負サービス、人材紹介サービスの提供も行っております。

a 請負サービス

請負サービスは、主に正社員であるエンジニアが、当社グループの指揮命令の下に業務を遂行するサービスです。IT・情報システム分野では、ソフトウェア開発やサーバ・通信ネットワーク等のインフラ構築、及び、運用保守等の業務を請け負っております。バイオ・ケミストリー分野では、医薬品や高機能化学品の原材料化合物に関する合成業務、及び、合成研究業務を請け負っており、当社グループの有機合成研究所にて業務を遂行しております。

当社グループ、顧客企業、エンジニアの関係は以下のとおりであります。なお、請負サービスは、請け負った業務の完成責任を当社グループが負っております。



b 人材紹介サービス

当社グループは、昭和22年施行の「職業安定法」に基づき、厚生労働大臣より有料職業紹介事業主として許可を得て、人材紹介サービスを提供しております。

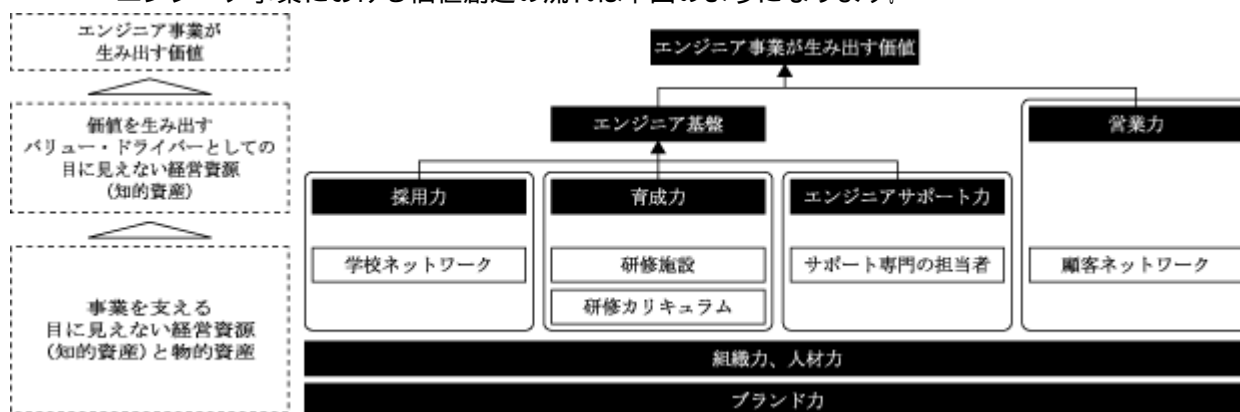
人材紹介サービスは、当社グループへ登録した転職希望者の希望条件と顧客企業の求人条件を合致させ、顧客企業へ人材の紹介を行っております。

エンジニア事業における価値創造の流れ

人材サービスという事業の性質上、人材を数多く確保し、その成長を支援することが事業成長の源泉となります。エンジニア事業では、採用力、育成力、エンジニアサポート力という目に見えない経営資源（知的資産）を強化し活用することによって、強固なエンジニア基盤を構築してまいりました。そして、営業力を用いて顧客企業に人材サービスを提供することによって、企業価値を生み出してまいりました。

こうした事業活動を支えるものとして、学校や顧客企業等の外部機関とのネットワークや研修カリキュラム、ブランド力、組織力等が挙げられます。これらを継続的に強化することによって、採用や育成活動等の効率と効果が高まるものと考えております。

エンジニア事業における価値創造の流れは下図のようになります。



エンジニアの採用、育成及びサポート

エンジニア事業では、人材サービスを提供するエンジニアを主に理工系の新卒採用により確保しております。新卒採用にあたっては、多くの学校の研究室、就職課等と情報を交換しており、学校内で会社説明会を開催する等、採用活動を推進しております。当社グループにおいて平成22年4月に入社した新卒エンジニアは229名となっております。

新卒エンジニアに対して、入社後に本社にて、ヒューマンスキル研修、分野毎のテクニカルスキル研修を実施しております。ヒューマンスキル研修は、社会人として必要なスキルを習得させることを目的としており、バランスのとれたエンジニアの育成を目指しております。分野毎のテクニカルスキル研修は、本社内に設けた機材と当社グループ独自のカリキュラムの下、様々な現場で即戦力となれる人材の育成を目的として実施しております。

また、エンジニアに対して営業担当者とは別にサポート専門の担当者が適時面談し、エンジニアが抱える課題の解決やスキルアップ、更には成長に応じたキャリアアップのアドバイスを行う等、派遣後のエンジニアに対するサポート体制を構築しております。

(2) ファクトリー事業

当社グループでは、主に顧客企業の製造部門に対して人材サービスを提供する事業をファクトリー事業と位置付け、連結子会社である株式会社V S Nマイストが担当しております。当該事業では、主に契約社員を雇用し、顧客企業の製造部門に対する生産社員派遣サービス、及び、製造工程の請負サービスを行っております。提供しているサービスは、電気機器、機械等における組み立てや検査業務への派遣、及び、請負を行っております。

人材サービスについて

(生産社員派遣サービス)

生産社員派遣サービスは、一般労働者派遣事業主として厚生労働大臣より許可を得て、サービスの提供を行っております。

生産社員派遣サービスは、就業希望者の中から顧客企業の契約条件に合致する者を契約社員として採用し、顧客企業の製造部門へ生産社員として派遣するサービスを行っております。

(請負サービス)

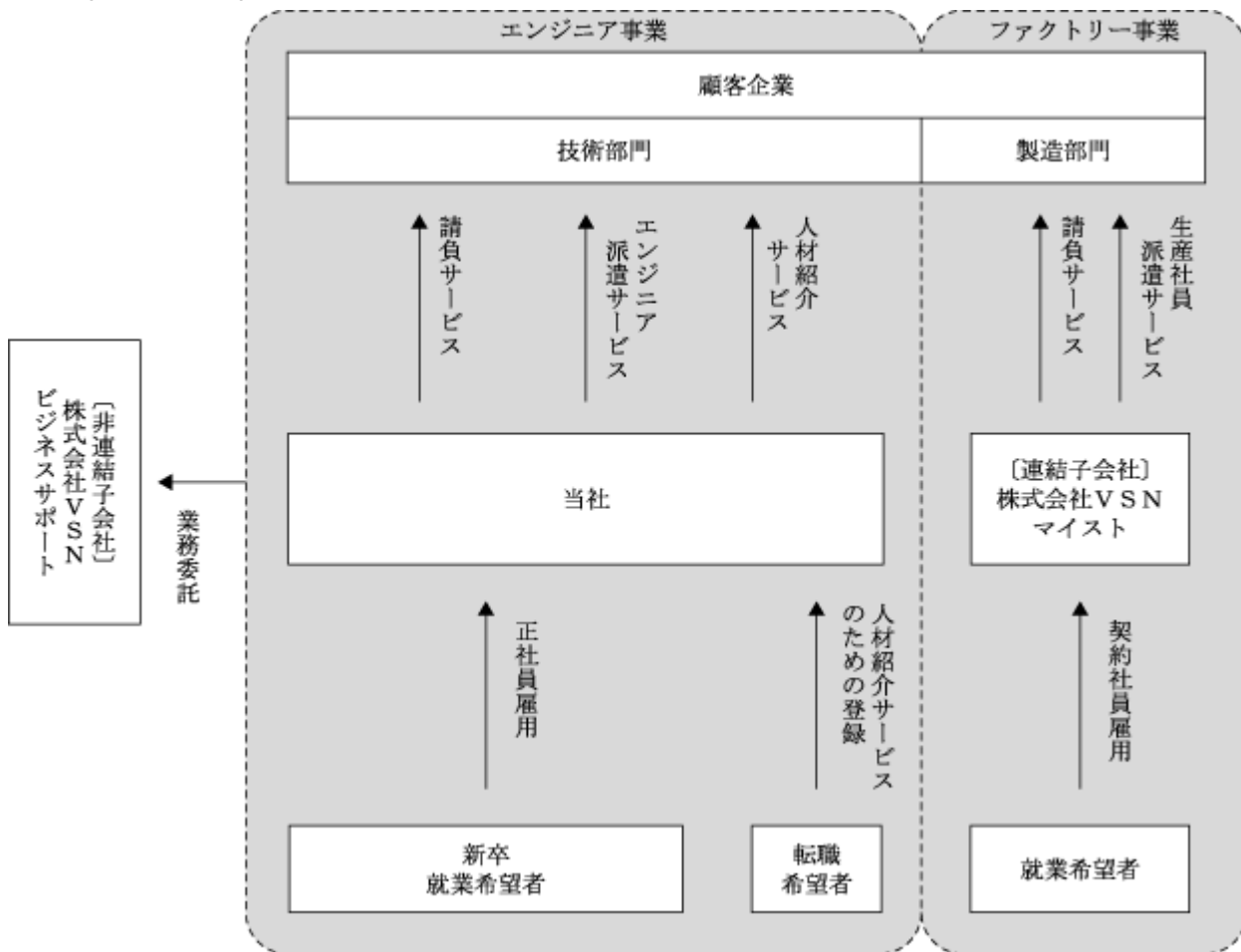
請負サービスは、製造工程の業務を請負うサービスです。請負った業務は、株式会社V S Nマイストが完成責任を負っており、その指揮命令の下、生産社員が業務を遂行しております。

生産社員の採用

ファクトリー事業は、各営業拠点を中心に生産社員の募集を行っており、主に顧客企業の製造現場周辺において生産社員を確保しておりますが、顧客企業の所在地域においては生産社員の確保が困難な場合もあるため、他の地域において全国勤務が可能な生産社員の確保も行っております。

当社グループの事業内容を事業系統図に表すと、以下のとおりとなります。

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

平成22年3月31日現在

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|---|-------|-------------|--------------|---------------------|------------------------|
| (連結子会社) 株式会社V S Nマイスト (注) 2, 3, 4 | 東京都港区 | 50,000 | ファクトリー 事業 | 100.0 | 役員兼任1名 資金貸付 人材派遣 |

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。
 3 有価証券届出書及び有価証券報告書は提出しておりません。
 4 株式会社V S Nマイストについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10/100を超えておりますが、事業の種類別セグメント情報の「ファクトリー事業」の売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む）の割合が90/100を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| エンジニア事業 | 2,471 |
| ファクトリー事業 | 400 |
| 全社(共通) | 58 |
| 合計 | 2,929 |

- (注) 1 従業員数は、臨時従業員（パートタイマー、嘱託及び派遣社員）を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2 全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 2,529 | 28.3 | 3.5 | 3,377 |

- (注) 1 従業員数は、臨時従業員（パートタイマー、嘱託及び派遣社員）を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）におけるわが国経済は、海外経済の回復による輸出の増加や政府の緊急経済対策を背景に、在庫調整が進展し生産が回復する等、深刻な景気後退局面から緩やかな回復基調となりました。一方、海外経済の下振れやデフレの影響等を懸念する先行き不透明な景況感において、国内の雇用情勢は極めて低い水準で推移しました。

その影響により、当社グループの顧客企業が属する主要な業界である情報・通信業界においては、情報サービスがIT投資抑制の影響により低調に推移したものの、通信キャリアにおいては、ネットワークの構築・運用保守への需要が底堅く推移しました。

また、電気機器、機械、精密機器及び輸送用機器業界においては、在庫調整の進展により生産が緩やかに回復しました。これにより顧客企業における人材サービスへの需要においては、製造部門を中心に回復基調となり、技術部門においても下期から緩やかな増加傾向となりました。

このような環境の下、当社グループは、期初において「緊急対策プラン」を策定し、サービス領域の拡大と柔軟な価格設定による提案を実施することで派遣率の最大化を図り、営業機能の強化、販管費の削減に取り組んでまいりました。この結果、派遣者数は期初より増加基調となったものの、前期の水準を下回ったため、当連結会計年度における売上高は、14,777,380千円（前年同期比27.8%減）となりました。

損益面においては、売上高の減少に伴い労務費を抑制し、人件費、採用費及び業務委託費等の販管費の大幅な削減を実施しましたが、売上高の減少を補うには至らなかったため、営業損失は635,316千円となりました。

また、雇用の維持や技術・知識の向上を目的とした雇用調整助成金1,174,332千円を受給した結果、経常利益は489,897千円（前年同期比65.5%減）、当期純利益は292,837千円（前年同期比63.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

エンジニア事業

エンジニア事業においては、景気回復時における業績拡大を見据えて新卒エンジニアの採用を実施し、顧客企業に対しサービス領域の拡大と柔軟な価格設定による提案を実施することで、派遣率の最大化に努めました。加えて、技術的優位性が低い若年層のエンジニアの早期配属を目指して、リーダーエンジニアを中心としたチーム体制での人材サービスの提供にも努めました。

この結果、期末の派遣率は90%台まで回復したものの、派遣者数においては前期の水準を下回ったため、エンジニア事業における当連結会計年度の売上高は13,125,582千円（前年同期比25.3%減）、営業利益510,850千円（前年同期比79.1%減）となりました。

a I T・情報システム分野

当分野の顧客企業が属する主要な業界である情報・通信業界においては、ネットワークの構築・運用保守への需要が底堅く推移したものの、情報サービスが企業のI T投資抑制の影響により低調に推移し、人材サービスへの需要が減少しました。

このような環境の下、サービスの質の向上を目的とするチーム体制派遣を提案し、成長が見込まれる分野における顧客企業との取引・関係強化に努めました。

この結果、I T・情報システム分野における当連結会計年度の売上高は6,697,024千円（前年同期比15.7%減）となりました。

b メカトロニクス・エレクトロニクス分野

当分野の顧客企業が属する主要な業界である電気機器、機械、精密機器及び輸送用機器業界においては、生産が緩やかに回復し、製造部門における人材サービスへの需要が増加しましたが、技術部門においては高スキルのエンジニアへの需要が一部持ち直したものの、技術的優位性の低い若年層のエンジニアの需要回復までには至りませんでした。

このような環境の下、営業力強化を行い、半導体及び輸送用機器業界を中心に、人材サービスの需要獲得に努めました。

この結果、メカトロニクス・エレクトロニクス分野における当連結会計年度の売上高は5,345,364千円（前年同期比35.6%減）となりました。

c バイオ・ケミストリー分野

当分野の顧客企業が属する主要な業界である化学、製薬業界においては、化学業界は中国向けの輸出拡大に伴い生産が持ち直しつつも低調に推移しました。製薬業界においては、ジェネリック医薬品の分野において人材サービスの需要が増加しました。

このような環境の下、成長が見込まれる新エネルギー素材やジェネリック医薬品の分野を中心に、人材サービスの需要獲得に努めました。

この結果、バイオ・ケミストリー分野における当連結会計年度の売上高は1,083,193千円（前年同期比18.6%減）となりました。

ファクトリー事業

ファクトリー事業においては、前期後半からの国内景気の急速な悪化により、製造部門に対する人材サービスへの需要が急減したため、大幅な減収になりました。しかし、顧客企業に対し請負化の体制構築を推進し、電気機器及び機械業界における顧客企業との請負取引を開始しました。また、輸送用機器業界における顧客企業においても将来の請負化を見据えた派遣契約を獲得することができました。

この結果、生産社員数は下期から増加傾向となったものの、前期の契約終了による生産社員数の減少を補うまでには至らなかったため、ファクトリー事業における当連結会計年度の売上高は1,651,797千円（前年同期比43.2%減）となりました。損益面においては、事業規模縮小に伴い、営業拠点の閉鎖や間接人員の再配置等による大幅な販管費の削減を実施した結果、営業利益33,694千円（前年同期は営業損失12,801千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ422,109千円増加し、3,074,468千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は98,577千円（前連結会計年度は、756,593千円の資金の増加）となりました。

収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益492,961千円のほか、助成金の受取額1,057,307千円、減価償却費242,311千円であります。

支出の主な要因は、法人税等の支払額426,120千円、未払費用の減少額312,558千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資による資金の減少は113,869千円（前連結会計年度は、20,854千円の資金の減少）となりました。

収入の主な要因は、有価証券の償還による収入54,459千円などであります。

支出の主な要因は、有価証券の取得による支出60,000千円、及び、無形固定資産の取得による支出58,010千円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は634,556千円（前連結会計年度は、782,374千円の資金の減少）となりました。

収入の主な要因は、長期借入れによる収入1,300,000千円などであります。

支出の主な要因は、長期借入金の返済による支出328,998千円、配当金の支払額287,082千円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当連結会計年度における生産実績及び受注実績は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、以下のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|--------------------|------------|----------|
| エンジニア事業 | 13,125,582 | 25.3 |
| IT・情報システム分野 | 6,697,024 | 15.7 |
| メカトロニクス・エレクトロニクス分野 | 5,345,364 | 35.6 |
| バイオ・ケミストリー分野 | 1,083,193 | 18.6 |
| ファクトリー事業 | 1,651,797 | 43.2 |
| 合計 | 14,777,380 | 27.8 |

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記エンジニア事業の分野内訳について、主な事業内容にある「複合機等におけるファームウェアの開発、設計、評価」を、従来、IT・情報システム分野としておりましたが、第6期第2四半期会計期間より、メカトロニクス・エレクトロニクス分野へ移行しました。この結果、従来の方法と比較して「IT・情報システム分野」の販売高は150,543千円減少し、「メカトロニクス・エレクトロニクス分野」の販売高は150,543千円増加しております。なお、各分野の前年同期比については、比較可能性を確保するため、前年同期の販売高を組替えた後の金額で計算しております。

3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

人材サービス業界の市場では、一部企業に収益改善が見込まれる中、顧客企業の需要は緩やかな増加傾向となっております。

このような環境の下、当社グループが発展を続け、人材サービス業界で確固たる地位を築くためには、社員の士気・質を高めるとともに、顧客企業から良きパートナーとして選ばれ、高い信頼を獲得できる企業グループとなる必要があると考えております。そのために、当社グループでは、平成23年3月期においては「顧客企業から評価を頂ける企業への変革」を目標として掲げ、「活力・スピード・コミュニケーション」を重視し、下記の課題に取り組んでまいります。

(1) 顧客視点によるサービスの構築

当社グループは、外部環境の急激な変化における顧客企業のニーズに対応するために、顧客企業のニーズの的確な把握、提案型営業の推進、エンジニアのマッチング機能の強化が重要であると認識しております。

当社グループは、営業プロセス管理を徹底することにより、顧客企業のニーズを的確に分析及び把握し、顧客企業の課題を解消するために最適な提案の実施、顧客企業のニーズに沿った技術研修の導入及び人材の育成を図ってまいります。加えて、エンジニアの評価体制を強化することにより、マッチング機能の精度向上に努めてまいります。

また、サービスの質の向上を目的として、リーダーエンジニアを中心とするチーム体制派遣や請負サービスの提供に努めてまいります。

(2) 経営コスト管理の強化による会社収益力の向上

当社グループは、今般の業績悪化に直面し、取締役の報酬等の減額、管理職給与の減額、営業拠点の再編等の経営合理化策を推進しておりますが、現在の経営環境における競争力向上のために、更なる経営効率の改善が重要な経営課題であると認識しております。

当社グループは、事業の見直しによる販管費削減、経営資源の再配分及び基幹システムの安定稼働による業務効率化の推進を実施する等、常に費用対効果を追求し、あらゆる経営資源を有効活用する体制づくりに努めてまいります。

(3) 業務連携強化による経営基盤の底上げ

当社グループは、経営環境の変化に対し、品質の高いサービスを提供し続けるためには、更に業務連携を強化することにより意思決定の迅速化と効率的な対応を図る体制を構築し、経営基盤の底上げを図ることが重要であると認識しております。

当社グループは、採用・育成・営業・エンジニアサポートのバリューチェーンにおける業務連携を強化し、更に部内の情報共有に努めることで経営基盤の底上げに努めてまいります。

(4) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社の株主は、株式市場での自由な取引を通じて決まり、当社経営の支配権の移転を伴うような買付提案等に賛同されるか否かの判断についても、最終的には株主全体の自由な意思に基づき判断されるべきであると考えております。

一方、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させるものでなければならないと考えております。

しかしながら、昨今のわが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあり、企業価値及び株主共同利益が毀損する事態が生じないとも限らない状況となっております。

したがって、当社は企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えるものであります。

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為又はこれに類似する行為に対する対応策として、買収防衛策（以下、「本プラン」という。）を平成19年6月28日開催の定時株主総会において、平成22年3月期の定時株主総会の終結の時までを期限として導入しました。

当社が導入した本プランは、大量買付行為者が現れた時、特別委員会が大量買付行為に関する情報を検討の上、取締役会へ勧告を行います。取締役会は特別委員会の勧告を最大限尊重した上、濫用的買収と判断した場合、対抗処置を発動するものであります。

なお、特別委員会は当社の業務執行を行う経営陣から独立し、当社と特別な利害関係のない有識者3名以上で構成されております。

本プランの詳細につきましては、平成19年6月28日付の当社プレスリリース「当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の承認に関するお知らせ」をご参照ください。

インターネット上の当社ウェブサイト（<http://ir.vsn.co.jp/html/pdf/prs20070628.pdf>）

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、企業価値・株主共同の利益を確保、向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものと判断しております。

また、本プランは、平成19年6月28日開催の定時株主総会で株主の皆様のご承認を頂いており、株主の皆様のご意思を反映したものであります。

更に、主な理由として

- ・本プランの有効期間である平成22年3月期の定時株主総会の終結の時より前であっても、当社株主総会又は取締役会により廃止することが可能であること。
- ・本プランの対抗処置の発動に際しては、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること。
- ・本プランは、独立性の高い特別委員会による勧告を最大限尊重して最終判断を行うこと。

以上のことなどにより、その公正性・客観性が担保されており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社取締役の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

.....

(注)平成22年5月14日開催の当社取締役会において、本プランを継続しないことを決議し、平成22年6月29日開催の第7期定時株主総会をもって失効いたしました。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、以下の記載は、当社グループが有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において判断したものであり、将来に関する記載事項については不確定要素が内在しているため実際の結果と異なる場合があります。

(1) 法的規制について

当社グループは、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という）に基づく一般労働者派遣事業、及び、職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を得ており、当社グループの事業は、労働者派遣法、職業安定法、関係諸法令による法的規制を受けております。

労働者派遣法では、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、当社グループが一般労働者派遣事業主としての欠格事由（労働者派遣法第6条）、及び、当該事業許可の取消事由（同法第14条）に該当した場合には、厚生労働大臣が事業許可の取消、業務の停止を命じることができる旨を定めております。

また、職業安定法におきましても、当社グループが有料職業紹介事業者としての欠格事由（職業安定法第32条）、及び、取消事由（同法第32条の9）に該当した場合には、厚生労働大臣が事業許可の取消、業務の停止を命じることができる旨を定めております。

当社グループは、法令を遵守して事業活動を行っており、上記法令に抵触していないと認識しております。しかしながら、今後、当社グループがこれらの法令に抵触した場合には、労働者派遣事業や有料職業紹介事業が行えない等、当社グループの事業活動に重大な支障をきたす可能性があるとともに、今後、上記の法令等が改廃された場合にも、当社グループの財政状態、及び、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

| 許可名称 | 取得者名 | 許可番号 | 有効期限 |
|-----------|---------------|-------------|-------------|
| 一般労働者派遣事業 | 株式会社V S N | 般13-301421 | 平成26年1月31日 |
| | 株式会社V S Nマイスト | 般13-301333 | 平成25年12月31日 |
| 有料職業紹介事業 | 株式会社V S N | 13-ユ-300400 | 平成24年12月31日 |
| | 株式会社V S Nマイスト | 13-ユ-301575 | 平成26年8月31日 |

（注）所管はすべて厚生労働省

他社競争について

平成16年3月の労働者派遣法改正により、労働者派遣法施行令第4条に定められている26業務（以下、「26業務」という。）についての派遣期間制限が撤廃されました。また、26業務以外についても、港湾労働等の業務を除いて派遣が可能となったとともに、これまで最長1年に制限されていた派遣受入期間の制限が最長3年まで延長されました。

また、大規模な初期投資が不要であること等により、人材サービス業界への参入障壁が低いいため、新規参入を含む同業他社との競争が激化した場合には、当社グループの財政状態、及び、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報について

当社グループは、雇用しているエンジニア、及び、生産社員の個人情報はもちろんのこと、就業希望者や転職希望者等の個人情報を取得する可能性があります。当社では、平成17年4月1日の「個人情報の保護に関する法律」（以下、「個人情報保護法」という。）全面施行に先駆け、個人情報保護体制を構築すべく、同年2月に個人情報保護に関する規程を制定いたしました。また、個人情報について役職員を対象とした教育研修の実施等を通じて継続的な個人情報保護体制の運用と改善に取り組み、個人情報保護に対する意識の昂揚を図ってきました。このような取り組みの結果として、平成18年8月、当社は、財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認定を受け、平成20年9月にはプライバシーマークの認定の更新をいたしました。なお、当社は、個人情報保護法の定める個人情報取扱事業者等に該当しており、当該個人情報の適正な取得、管理、及び、取扱が義務付けられております。

しかしながら、今後、何らかの理由により個人情報の漏洩等が発生した場合やプライバシーマークの認定が取り消された場合は、当社グループに対する社会的信用の低下等により、当社グループの財政状態、及び、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

社会保険について

派遣元事業主である当社グループは、厚生労働省の通達である「労働者派遣事業関係業務取扱要領」において、派遣労働者の社会保険加入、及び、派遣先企業に対しての社会保険加入有無の通知義務が課せられております。当社グループでは上記要領の施行以前より、エンジニア、及び、社会保険適用除外者を除く生産社員全員の社会保険加入を行っております。

社会保険については、平成16年の年金制度改革により、標準報酬月額に対する厚生年金保険料会社負担分の料率は、平成16年10月時点の6.967%から、平成29年まで毎年0.177%ずつ引き上げられ、平成29年以降は、9.15%で固定することとなっております。当社グループの事業は、費用全体に占める労務費の割合が高いため、社会保険料率の引き上げにより、当社グループの労務費等が増加し、財政状態、及び、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの事業について

エンジニア事業における派遣率について

エンジニア事業において、月末時点の在籍のうち退職者を含み休職者を除くエンジニア数に対し、月末時点の顧客企業に派遣しているエンジニア数の割合を派遣率と定義しております。

エンジニアの大半を正社員として雇用していることから、顧客企業に派遣していない研修期間、もしくは派遣期間終了後から次の派遣が開始されるまでの待機期間につきましても労務費等が発生いたします。

エンジニアの派遣率が高ければ、売上高に対する労務費比率が低下して利益率が上昇する傾向となりますが、派遣率が低ければ売上高に対する労務費比率が上昇して利益率が低下する傾向となります。派遣率は、景気動向や競合する同業他社との競争等によって低下する可能性があり、その場合には、当社グループの財政状態、及び、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の維持・活用について

在籍する人材を維持・活用することの重要性は日々増しております。当社グループの人材の維持・活用方法については、雇用形態や就業環境等の違いにより各事業によって異なっております。

(エンジニア事業)

顧客企業への派遣においては、各エンジニアのキャリアビジョンに応じた将来設計ができる環境を整え、自己の能力を最大限発揮できるよう心掛けております。配属後は、専属のキャリアサポートが適時面談を実施し、エンジニアが抱える課題の解決やスキルアップ、更には成長に応じたキャリアアップのアドバイスを行っております。

(ファクトリー事業)

主に契約社員として生産社員を雇用しております。生産社員派遣サービスにおいては、定期的なミーティング、教育、及び、面談を通じて生産社員との連帯感を保ち、人材の維持・活用に努めております。

また、請負サービスにおいては、請負現場の生産効率向上のために、更なる生産社員のスキルアップが不可欠であり、適切な教育体制による能力開発ができる環境を整備しております。

当社グループではこのような施策を行っておりますが、これらの施策による人材の維持・活用が困難になった場合には、当社グループの財政状態、及び、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

子会社の業績について

当社は、顧客企業における多様な人材ニーズに対応するため株式会社V S Nマイストを設立し、製造部門への人材サービス提供を目的としたファクトリー事業を開始しております。

同社では、顧客企業における人材サービスのニーズの変化に対応し、より質の高いサービス提供を行うため、現在の生産社員派遣サービスを請負サービスへ変更することを顧客企業へ提案し、請負化を推進しております。

しかしながら、顧客企業において、減産等が発生した場合、或いは、それにより生産社員の異動が円滑に進まなかった場合は、ファクトリー事業に支障をきたし、当社グループの財政状態、及び、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

採用環境においては、少子高齢化による労働人口の減少により、中長期的には人材の確保が難しくなる傾向にあります。

当社グループの新卒採用においては、全国の学校等と情報を交換しており、学校内で会社説明会を開催する等の採用活動を推進する等により、人材の確保を図っております。また、中途採用においては、チーム体制での人材サービスの中核を担うリーダーをターゲットとした採用活動を中心に行っております。

しかしながら、採用活動において、必要な人数を確保できなくなった場合には、当社グループの財政状態、及び、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

機密情報について

当社グループでは、事業の性質上、エンジニア、及び、生産社員が顧客企業の製品開発や生産計画等に関わるため、顧客企業の機密情報を知り得る立場にあり、情報管理が極めて重要であると認識しております。そのため、顧客企業との間で秘密保持契約を締結することはもとより、エンジニア、及び、生産社員についても入社時に秘密保持に関する誓約書の提出を義務付けるとともに、定期的に機密情報に関する教育を実施することにより、情報管理の徹底に努めております。

しかしながら、何らかの事由により情報漏洩が生じた場合には、顧客企業からの損害賠償請求はもとより、当社グループに対する社会的信用の低下を招く可能性があります。また、この場合には、当社グループの事業活動に支障をきたし、当社グループの財政状態、及び、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

請負業務の責任について

当社グループの請負サービスは、顧客企業の工場等の製造現場における各種業務、及び、システム開発等を行っております。

製造現場における各種業務のうち、当社グループでは、製品が完成されるまでの中間工程を請け負っております。このため、当社グループが請け負った中間工程が原因となって製品の破損や不良品が発生した場合には、瑕疵担保責任について問われる可能性があります。

また、システム開発業務については、システムの完成自体に当社グループとして責任を負うため、完成物についての瑕疵担保責任を問われる可能性があります。

以上の点につき、当社グループが瑕疵担保責任に基づく損害賠償責任を負う場合には、当社グループの財政状態、及び、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

第7期連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(売上高)

エンジニア事業においては、景気回復時における業績拡大を見据えて新卒エンジニアの採用を実施し、顧客企業に対しサービス領域の拡大と柔軟な価格設定による提案を実施することで、派遣率の最大化に努めました。加えて、技術的優位性が低い若年層のエンジニアの早期配属を目指して、リーダーエンジニアを中心としたチーム体制での人材サービスの提供にも努めました。

ファクトリー事業においては、前期後半からの国内景気の急速な悪化により、製造部門に対する人材サービスへの需要が急減したため、大幅な減収になりました。しかし、顧客企業に対し請負化の体制構築を推進し、電気機器及び機械業界における顧客企業との請負取引を開始しました。また、輸送用機器業界における顧客企業においても将来の請負化を見据えた派遣契約を獲得することができました。

この結果、エンジニア事業の売上高は13,125,582千円（前年同期比25.3%減）、ファクトリー事業の売上高は1,651,797千円（前年同期比43.2%減）となり、当連結会計年度の売上高は14,777,380千円（前年同期比27.8%減）となりました。

(売上原価)

当連結会計年度の売上原価は、12,106,429千円（前年同期比18.8%減）となりました。

エンジニア事業において新卒採用を行いエンジニア数は増加したものの、業績連動型の賃金制度により労務費が減少しました。加えて、ファクトリー事業においても製造部門の人材サービスの需要が減少し、生産社員数が低い水準で推移したため、労務費が減少しました。

売上原価率は81.9%（前年同期比9.1ポイント増）となりました。エンジニア事業における技術部門の人材サービスの需要が減少し、派遣率が低い水準で推移したため、売上原価率が上昇しました。

(営業損失)

当連結会計年度の営業損失は、635,316千円（前年同期は営業利益1,451,426千円）となりました。

役員報酬の減少等を含む人件費、採用費及び業務委託費等の販売費及び一般管理費を削減しましたが、売上総利益の減少を補うには至りませんでした。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、489,897千円（前年同期比65.5%減）となりました。

雇用の維持や技術・知識の向上を目的とした雇用調整助成金1,174,332千円を受給し、営業外収益が増加しました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、292,837千円（前年同期比63.1%減）となりました。

(2) 財政状態

第7期連結会計年度（平成22年3月31日）

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、6,412,075千円（前年同期比12.8%増）となりました。

これは主として現金及び預金が422,230千円増加し、未収入金が383,442千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、2,007,360千円（前年同期比12.9%減）となりました。

これは、主として投資有価証券が128,106千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、2,419,469千円（前年同期比4.6%減）となりました。

これは、主として1年内返済予定の長期借入金が438,664千円増加したものの、未払費用が312,558千円、未払法人税等が137,348千円、及び、未払金が100,846千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、1,107,395千円（前年同期比123.4%増）となりました。

これは、主として長期借入金が532,338千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、4,892,571千円（前年同期比1.3%減）となりました。

これは、当期純利益の計上、自己株式の取得、及び、剰余金の配当によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、人材サービスにおける競争力を維持・向上させるため、人材育成に係わる投資として研修機器、及び、システム開発などの設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は87,458千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、以下のとおりであります。

(1) エンジニア事業

有形固定資産の主なものとしては、本社、及び、営業所設備21,190千円、研修用設備6,799千円であります。

無形固定資産の主なものとしては、基幹システム開発30,950千円、業務システム開発22,261千円であります。

なお、重要な設備の除却、又は、売却はありません。

(2) ファクトリー事業

当連結会計年度において重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------------------------------|------------------------|-------------------------|----------|-------------|------------|-------|---------|-------------|
| | | | 建物 | 工具、 器具備品 | ソフト ウェア | その他 | 合計 | |
| 本社・ 東京テクニカル センター (東京都港区) | エンジニア 事業 全社共通 | 本社機能、 営業設備及 び研修設備 | 198,470 | 81,557 | 489,250 | 3,719 | 772,998 | 659 |
| 新宿営業所・ 新宿リクルート センター (東京都新宿区) | エンジニア 事業 | 営業設備 | 12,897 | 1,508 | | | 14,406 | 531 |
| 横浜営業所 (神奈川県横浜市 西区) | エンジニア 事業 | 営業設備 | 1,630 | 654 | | | 2,285 | 369 |
| 名古屋営業所 (愛知県名古屋市 中村区) | エンジニア 事業 | 営業設備 | 19,783 | 9,481 | 722 | | 29,987 | 346 |
| 大阪営業所 (大阪府大阪市 淀川区) | エンジニア 事業 | 営業設備 | 3,217 | 1,651 | | | 4,868 | 293 |
| 宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市) | エンジニア 事業 | 営業設備 | 1,390 | 967 | | | 2,358 | 116 |
| 仙台営業所 (宮城県仙台市 青葉区) | エンジニア 事業 | 営業設備 | 3,061 | 941 | | | 4,002 | 72 |
| 滋賀有機合成研究所 (滋賀県甲賀市) | エンジニア 事業 | 営業設備 | | 6,548 | | | 6,548 | 8 |

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、電話加入権であり、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含まれておりません。
3 本社・東京テクニカルセンター、営業所、滋賀有機合成研究所は賃借しており、年間賃借料は399,883千円であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外からのリース設備として、以下のものがあります。

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|-----------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|-----------------|
| 本社・ 東京テクニカル センター (東京都港区) | エンジニア事業 全社共通 | 本社機能、営業設備 及び研修設備 | 10,047 | 4,817 |

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-------------------|---------------|------------------------|--------------------|----------|-------------|------------|-----|-------|-------------|
| | | | | 建物 | 工具、 器具備品 | ソフト ウェア | その他 | 合計 | |
| 株式会社V S N マイスト | 本社 (東京都港区) | ファクトリー 事業 | 本社機能 及び 営業設備 | 87 | 871 | 2,052 | 40 | 3,051 | 167 |

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。
3 本社は賃借しており、年間賃借料は、4,684千円であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外からのリース設備として、以下のものがあります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|-------------------|---------------|--------------------|----------------|----------------|-----------------|
| 株式会社V S N マイスト | 本社 (東京都港区) | ファクトリー事業 | 本社機能及び 営業設備 | 1,568 | |

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの平成22年3月31日現在における重要な設備の新設等、除却等は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 21,330,500 |
| 計 | 21,330,500 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 5,387,125 | 5,387,125 | ジャスダック 証券取引所 | 単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 5,387,125 | 5,387,125 | | |

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

| 株主総会の特別決議日(平成17年3月15日)：新株予約権発行日(平成17年3月29日) | | |
|---|---|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成22年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成22年5月31日) |
| 新株予約権の数(個) | 4,084 (注) 1 | 4,051(注) 1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 102,100 | 101,275 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 600 (注) 2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成20年3月29日から 平成27年3月28日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 600 資本組入額 300 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>権利行使期間中であっても当社の株式が未上場の場合は、新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使の際に、当社、子会社及び関連会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員の地位にあることを要する。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、相続は認めないものとする。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他、権利行使の条件は、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役及び従業員との間で締結する「株式会社V S N 第一回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、25株であります。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数が調整されます。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げます。

$$\begin{array}{r} \text{調整後} \\ \text{行使価額} \end{array} = \begin{array}{r} \text{調整前} \\ \text{行使価額} \end{array} \times \left(\begin{array}{r} \text{既発行株式数} + \\ \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}} \end{array} \right)$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成18年10月11日 (注)1 | 5,119,320 | 5,332,625 | | 200,000 | | 99,575 |
| 平成18年12月19日 (注)2 | 310,000 | 5,642,625 | 482,902 | 682,902 | 482,902 | 582,477 |
| 平成19年1月19日 (注)3 | 244,500 | 5,887,125 | 380,869 | 1,063,772 | 380,869 | 963,347 |
| 平成21年4月17日 (注)4 | 500,000 | 5,387,125 | | 1,063,772 | | 963,347 |

(注) 1 普通株式1株を25株に分割

2 有償一般募集増資

発行価格 3,350.00円

引受価額 3,115.50円

資本組入額 1,557.75円

割当先：大和証券エスエムピーシー株式会社

なお、大和証券エスエムピーシー株式会社は、平成22年1月1日に大和証券キャピタル・マーケット株式会社に商号変更しております。

3 有償第三者割当増資

発行価格 3,115.50円

資本組入額 1,557.75円

割当先：大和証券エスエムピーシー株式会社

なお、大和証券エスエムピーシー株式会社は、平成22年1月1日に大和証券キャピタル・マーケット株式会社に商号変更しております。

4 平成21年4月17日付で自己株式の消却をいたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|-------|--------------|------------|--------|------|-----------|--------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 5 | 8 | 17 | 12 | 2 | 1,394 | 1,438 | |
| 所有株式数 (単元) | | 5,097 | 42 | 16,651 | 12,333 | 6 | 19,725 | 53,854 | 1,725 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 9.46 | 0.08 | 30.92 | 22.90 | 0.01 | 36.63 | 100.00 | |

(注) 自己株式189,420株は、「個人その他」に1,894単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、189,420株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|--|--------------|------------------------------------|
| SBIValueUpFund1号投資事業有限責任組合 無限責任組合員SBIキャピタル株式会社 | 東京都港区六本木1丁目6番1号 | 1,465,200 | 27.19 |
| エムエルピー エフエス カストディー (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社) | SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEWYORK NY 10080 0801 USA (東京都中央区日本橋1丁目4番1号) | 536,900 | 9.96 |
| V S N社員持株会 | 東京都港区芝浦4丁目16番25号 | 482,525 | 8.95 |
| ドイチェ バンク アーゲー シンガポール アカウント クライアーツ(トリーディー) (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部) | ONE RAFFLES QUAY, 16TH FLOOR, SOUTH TOWER, SINGAPORE 048583 (東京都中央区月島4丁目16番13号) | 293,200 | 5.44 |
| N C T信託銀行株式会社(投信口) (注)1, 3 | 東京都品川区東品川2丁目3番14号 | 290,100 | 5.38 |
| 鈴木 照通 | 東京都目黒区 | 232,750 | 4.32 |
| メロン バンク エービーエヌ アムロ グローバル カストディ エヌブイ (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部) | ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号) | 179,000 | 3.32 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 | 150,750 | 2.79 |
| ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部) | WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号) | 104,300 | 1.93 |
| 栗橋 和久 | 東京都杉並区 | 102,500 | 1.90 |
| 計 | | 3,837,225 | 71.22 |

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

- N C T信託銀行株式会社 290,100株
- 2 当社所有の自己株式189,420株(3.51%)は、上記大株主の状況から除いております。
 - 3 日興シティ信託銀行株式会社は、平成22年3月1日にN C T信託銀行株式会社に商号変更しております。
 - 4 スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成22年6月2日付で関東財務局に提出された大量保有報告書(変更報告書)より平成22年5月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|------------------|--------------|------------------------------------|
| スパークス・アセット・マネジメント株式会社 | 東京都品川区大崎一丁目11番2号 | 324,700 | 6.03 |
| 計 | | 324,700 | 6.03 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 189,400 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 5,196,000 | 51,960 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,725 | | |
| 発行済株式総数 | 5,387,125 | | |
| 総株主の議決権 | | 51,960 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|-----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社V S N | 東京都港区芝浦 四丁目16番25号 | 189,400 | | 189,400 | 3.51 |
| 計 | | 189,400 | | 189,400 | 3.51 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しており、その内容は次のとおりであります。

(平成17年3月15日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20、及び、旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを臨時株主総会において特別決議されたものであります。

| | |
|--------------------------|-----------------------------|
| 決議年月日 | 平成17年3月15日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社従業員 657名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |
| 株式の数(株) | 194,250 (注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

(注) 1 平成18年10月11日付で普通株式1株を25株とする株式分割を行っているため、「株式の数」が調整されております。

- 2 平成22年5月31日現在、退職等により当社従業員38名分10,400株の権利が喪失しております。
- 3 平成22年5月31日現在、当社従業員3名分1,500株の権利が行使されております。

(平成18年3月15日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20、及び、旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の従業員、及び、子会社の取締役、並びに、子会社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを臨時株主総会において特別決議されたものであります。

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成18年3月15日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社従業員 1,670名 子会社取締役 1名 子会社従業員 38名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |
| 株式の数(株) | 362,500(注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

(注)1 平成18年10月11日付で普通株式1株を25株とする株式分割を行っているため、「株式の数」が調整されております。

2 平成22年5月31日現在、退職等により当社従業員133名、及び、子会社従業員9名分の計29,975株の権利が喪失しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|--|---------|-----------|
| 取締役会(平成21年9月17日)での決議状況 (取得期間平成21年9月18日～平成21年12月31日) | 100,000 | 88,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | 69,900 | 49,456 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 30,100 | 38,543 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 30.1 | 43.8 |
| 当期間における取得自己株式 | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 30.1 | 43.8 |

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|--|---------|-----------|
| 取締役会(平成22年5月25日)での決議状況 (取得期間平成22年5月26日) | 250,000 | 147,500 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | | |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | | |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | | |
| 当期間における取得自己株式 | 187,900 | 110,861 |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 24.8 | 24.8 |

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 100 | 68 |
| 当期間における取得自己株式 | | |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-----------------|---------|-----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | 500,000 | 575,429 | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他(新株予約権の行使) | 1,500 | 900 | | |
| 保有自己株式数 | 189,420 | | 377,320 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使による株式数、及び、単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策と位置付け、収益の向上を図るとともに、将来の事業展開や経営体質強化のための適正な内部留保も行いつつ安定的な配当を継続することを基本方針としております。このため、配当金につきましては、経営環境や業績等を総合的に勘案しながら、連結配当性向30%以上を目処に安定した配当の継続を目指してまいります。

また、内部留保のうち、資金需要を総合的に勘案しつつ、資本効率の向上を目的とした自己株式の取得も弾力的に運営してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上のような基本方針の下、当期については、期末配当金を1株につき17円(配当性向30.4%)とさせていただきます。

内部留保資金の用途につきましては、経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化及び今後の事業展開のために使用していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会決議 | 88,360 | 17 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第3期 | 第4期 | 第5期 | 第6期 | 第7期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 最高(円) | | 4,290 | 3,880 | 1,550 | 929 |
| 最低(円) | | 3,190 | 1,050 | 681 | 557 |

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

2 当社株式は、平成18年12月20日からジャスダック証券取引所に上場されておりますので、それ以前については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年10月 | 11月 | 12月 | 平成22年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 727 | 725 | 749 | 763 | 690 | 630 |
| 最低(円) | 665 | 670 | 630 | 667 | 612 | 595 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------------|----|--------|------------|---|--|------|--------------|
| 代表取締役 社長 | | 川崎 健一郎 | 昭和51年7月15日 | 平成11年4月 平成15年2月 平成15年3月 平成16年4月 平成16年12月 平成22年3月 | 株式会社ベンチャーセーフネット入社 同社 IT事業部長 同社 取締役就任 当社 常務取締役就任 当社 専務取締役就任 当社 代表取締役社長就任(現任) | (注)1 | 100,000 |
| 取締役 | | 松山 浩之 | 昭和29年6月10日 | 昭和54年3月 平成8年9月 平成15年3月 平成17年4月 平成17年7月 平成17年10月 平成17年12月 平成22年6月 | 株式会社第一相互銀行入行 株式会社わかしお銀行(現 株式会社三井住友銀行)総合企画部主任調査役 株式会社三井住友銀行 コミュニティ統括部副部長 当社に出向 経理部長 当社 監査役就任 株式会社V S Nマイスト 監査役就任 株式会社V S Nビジネスサポート 監査役就任 当社 取締役就任(現任) 株式会社V S Nマイスト 取締役就任(現任) | (注)1 | 10,000 |
| 取締役 | | 加藤 彰宏 | 昭和41年8月23日 | 昭和59年4月 平成3年7月 平成15年4月 平成15年7月 平成16年4月 平成16年12月 平成17年10月 | 株式会社半田九清堂 入社 米国国立スミソニアン研究所 入所 株式会社ベンチャーセーフネット入社 同社 秘書室長 当社 秘書室長 当社 取締役就任(現任) 株式会社V S Nマイスト 取締役就任 | (注)1 | 38,750 |
| 取締役 | | 金子 滋 | 昭和42年8月16日 | 平成2年3月 平成6年9月 平成11年4月 平成12年9月 平成15年3月 平成16年4月 平成16年5月 平成17年10月 | ベークライト商事株式会社 入社 株式会社ハイテック 入社 株式会社ベンチャーセーフネット入社 同社 営業部長 同社 取締役就任 当社 取締役就任 当社 常務取締役就任 株式会社V S Nマイスト 代表取締役社長就任 当社 取締役(現任) | (注)1 | 74,500 |
| 取締役 | | 千葉 拓 | 昭和46年9月6日 | 平成7年4月 平成14年4月 平成18年9月 平成19年3月 平成20年2月 平成20年6月 | 野村證券株式会社入社 ソフトバンク・インベストメント株式会社(現SBIホールディングス株式会社)入社 フードエックス・グローブ株式会社 取締役就任 株式会社セムコーポレーション 社外取締役就任(現任) SBIキャピタル株式会社 取締役執行役員就任(現任) 当社 取締役就任(現任) | (注)1 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------------|----|-------|------------|---|-------|--------------|
| 監査役 (常勤) | | 仲原 正泰 | 昭和38年5月9日 | 昭和62年4月 新日本証券株式会社(現 みずほ証券株式会社) 入社 平成元年3月 日本スリーエス株式会社 入社 平成11年10月 株式会社タスク 入社 平成12年10月 同社 取締役就任 平成17年2月 当社 入社 平成17年3月 当社 公開準備室長 平成18年12月 当社 I R 推進室長 平成20年4月 当社 経営企画部長 平成20年5月 株式会社V S Nマイスト 取締役就任 平成22年6月 当社 監査役就任(現任) 株式会社V S Nマイスト 監査役就任(現任) | (注) 2 | 19,100 |
| 監査役 | | 中曽根 浩 | 昭和16年1月1日 | 昭和40年4月 大蔵省入省 平成4年6月 北陸財務局長 平成6年7月 国立国会図書館 立法考査局専門調査員 平成11年6月 株式会社わかしお銀行(現 株式会社三井住友銀行)専務取締役就任 平成15年3月 株式会社三井住友銀行 顧問就任 平成17年4月 当社 監査役就任(現任) 平成17年5月 共済サービス株式会社 代表取締役社長就任(現任) | (注) 2 | 5,000 |
| 監査役 | | 田中 陸 | 昭和16年3月16日 | 昭和34年3月 警視庁入庁 昭和59年2月 外務省出向 ホノルル総領事館 領事 昭和63年2月 千住警察署長 平成元年2月 警視庁刑事部国際捜査課長 平成6年2月 警視正 蒲田警察署長 平成10年2月 警視長 警察大学校 教官教養部長 平成12年3月 警視監 警察大学校 教官教養部長 平成12年4月 財団法人日本道路交通情報センター業務部長 平成15年12月 株式会社東京スタジアム 監査役就任 平成19年5月 株式会社ジーンズメイト 社外監査役就任(現任) 平成19年6月 当社 監査役就任(現任) | (注) 3 | |
| 計 | | | | | | 247,350 |

- (注) 1 平成22年6月29日就任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。
- 2 平成22年6月29日就任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。
- 3 平成19年6月28日就任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。
- 4 取締役 千葉 拓は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 5 監査役 中曽根 浩、田中 陸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (株) |
|-------|------------|---|--------------|
| 大鹿 博文 | 昭和27年2月28日 | 昭和52年4月 鐘紡株式会社 入社 昭和62年3月 大和証券株式会社 入社 昭和62年5月 税理士登録 平成8年2月 大和証券株式会社 大阪公開引受部長 平成11年4月 大和証券エスピーキャピタル・マーケティング株式会社(現 大和証券キャピタル・マーケティング株式会社) 大阪公開引受部長 平成17年3月 同社 事業法人第7部長 平成18年4月 同社 大阪支店法人第3部長 平成19年4月 イーウェストコンサルティング株式会社 代表取締役就任(現任) 平成19年6月 株式会社フィデック 社外監査役就任 平成20年6月 株式会社久世 社外監査役就任(現任) | |

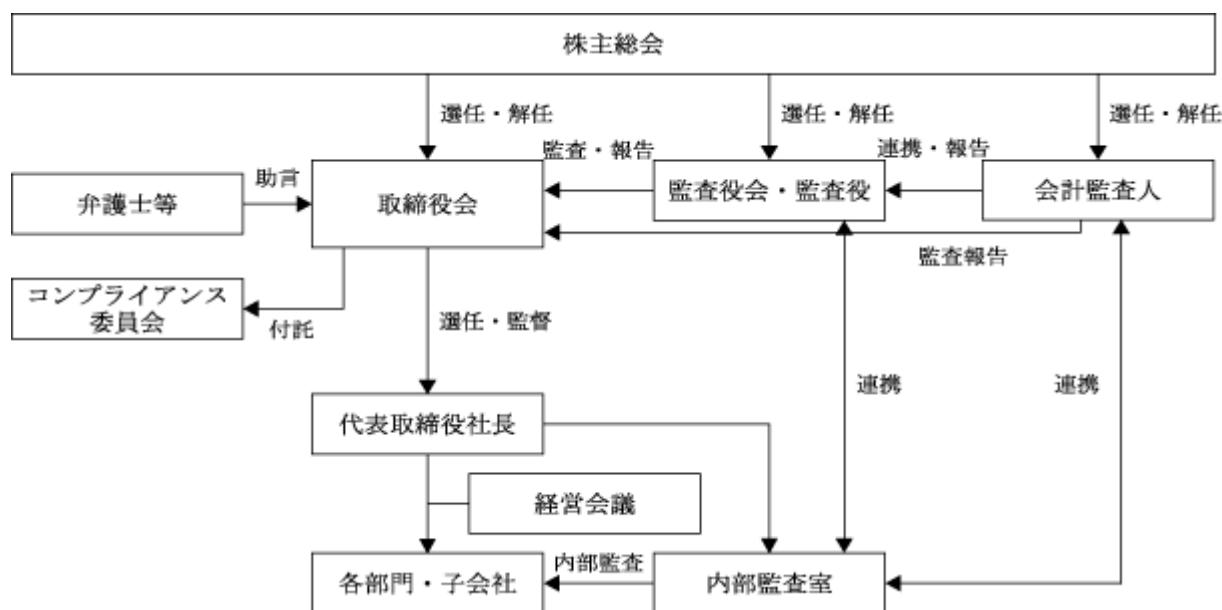
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「ヒューマンキャピタルの創造と輩出を通じて、人と社会の喜びと可能性の最大化を追求する」という経営理念の下、株主価値の最大化を経営の最重要課題と認識しております。

また、長期安定的な成長には、当社を支えるステークホルダーとの間にて良好な関係を築き、満足していただける人材サービスを提供することが重要と考えております。そのためにはコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠と考え、経営の効率性や意思決定の機動性を高めるとともに、コンプライアンスを重視した経営の健全性の確保に努めております。更に、高い信頼性を得られるよう、経営の透明性を高めるため、積極的な情報開示に努めたいと考えております。

有価証券報告書提出日現在における当社グループのコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



(注) 任意の機関として平成18年2月に設置した「財産管理委員会」は、取締役会においてその目的・機能が十分果たせることになったため、平成22年4月26日付けにて廃止いたしました。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a 会社の機関の内容

当社は、コーポレート・ガバナンス体制として、業容及び会社規模等を鑑み、監査役設置形態を採用し、社外監査役を含む監査役会が取締役会を牽制する体制となっております。

監査役は、会計監査人及び内部監査室との連携による、適正な監督及び監視を可能とする体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、その実効性を高める体制としております。

また、取締役会は、社外取締役の選任により、健全性・透明性の高い運営に努め、経営会議を通じて業務執行に係る重要事項の方向性の確認や情報の共有化を行うことにより、効率的な業務運営を図っております。

更に、経営の根幹である法令遵守については、弁護士が参加するコンプライアンス委員会を通じて、誠実・公正な企業活動の遂行に努めております。

このような体制により、当社は適正なコーポレート・ガバナンス体制を確保できているものと考えております。

(取締役会)

取締役会は、定時取締役会を毎月、臨時取締役会を必要に応じて随時開催し、法令・定款に定めることのほか、経営上の重要な事項の意思決定機関として、決定、承認するとともに、代表取締役社長の業務の執行を監督しております。有価証券報告書提出日現在、取締役5名(うち社外取締役1名)で構成されております。

(監査役会・監査役)

監査役会は、毎月1回以上監査役会を開催し、情報交換による監査の実効性を高めております。常勤監査役1名と非常勤監査役2名で構成されており、非常勤監査役2名は、社外監査役であります。

監査役は、監査役会で決定した監査計画に基づき、代表取締役社長との意思疎通・情報収集、取締役会その他重要会議への出席、各部室長からのヒアリング、重要な書類の閲覧、及び、営業所・子会社の調査等を実施し、取締役の職務の執行を監査しております。

b 内部統制システムの整備の状況等

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり内部統制システム整備の基本方針を定め、構築に向け取り組んでおります。

イ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、株主や取引先、社員、地域社会等のステークホルダーに対する企業価値の向上が経営の最重要課題と考え、その実現のため、内部統制システムの構築に努めるものである。

経営体制については、業務執行の意思決定の合理性・透明性及び監督機能の強化に努め、また、コンプライアンス体制の確立、リスク管理体制の構築を図る。具体的には、業務執行の意思決定では、社外取締役の登用や重要な経営判断についての外部弁護士の積極活用等、その実効性を高めるとともに、コンプライアンスを重視した経営に努める。

また、外部の第三者機関を使った内部通報制度を設け、不法行為や不正行為等の抑止を図るとともに、早期発見による早期是正に努める。

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会勢力及び団体に対しては、毅然とした態度を貫き、一切の関わりを排除すべく、警察等の外部専門機関との緊密な連携を取るものとする。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、経営会議や社内稟議により情報伝達の網羅性・確実性を高めるとともに、社内メールの利用やデータベース化を進め、随時、迅速な伝達と閲覧が可能な体制を構築する。

取締役または監査役からの閲覧要請があった場合には、各部室長が中心となり、情報の収集、提出を行う体制とする。

取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関しては、関係社内規程に基づき、適切な保存、管理、運用を行う。

八 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理は、代表取締役社長を最高責任者とし、総務部がグループ全体におけるリスク管理の推進・運営、並びに規程の整備を行い、実効性のある管理体制を構築する。

内在する各種リスクを洗い出し、その所在、種類を把握した上で、実態を定期的に分析し、取締役会に報告を行う体制を構築する。

リスク管理規程等を整備し、経営危機時には危機管理委員会が中心となり、迅速かつ的確な判断と対応を行う。

二 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営の迅速化と取締役の職務執行の効率性を図る観点から、定時取締役会は原則として月1回とし、必要に応じて随時開催するものとする。

取締役会の付議事項は取締役会規程、職務権限規程等に明記するとともに、効率的な意思決定が行われる体制とする。

業務執行に関する基本的情報については、経営会議において取締役に報告し、その要旨・資料は常時閲覧可能な電子掲示板に掲載し、意思決定の実効性、迅速化を図る。

ホ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス委員会を中心として、コンプライアンス計画の策定と確実な推進等によりコンプライアンス体制の確立を図る。

取締役は、コンプライアンスに関する行動指針を示し、各部室長は、社員に対してコンプライアンスに関する教育、周知を徹底する。

規程、業務マニュアルを常に体系的に整備し、規程に則った業務遂行ができる体制とする。

業務執行部門から独立した社長直轄の内部監査室を設置し、経営諸活動全般の業務執行状況について、合法性、有効性を検証し、改善に努める。

へ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

企業集団における業務の適正を確保するため、グループ会社での定期的な連絡会を開催し、情報交換を行うとともに、必要に応じて各グループ会社に対し管理指導を行う。

子会社を含めたグループ全体においてコンプライアンス体制を構築し、グループ各社でのコンプライアンス計画の策定と確実な推進及びコンプライアンス規程の整備、並びに社員への教育、周知を徹底する。

グループ会社の経営管理については、関係会社管理規程に基づき協議、報告を徹底し、当社関係部署と連携し、業務の適正性を検証する体制を構築する。

ト 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が、その職務の補助を必要とする場合には、監査役事務局として内部監査室がこれに当たる。

監査役の職務を補助する使用人は、監査部門の独立性を確保するために代表取締役社長以外の取締役の指揮・命令を受けないものとする。また、内部監査室の従業員の任命、解任、異動、人事評価等について、取締役からの独立性を確保するため、監査役は代表取締役社長と十分に意見交換を行う。

チ 取締役・使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害をおよぼす影響のある事実、及び法令もしくは定款に違反する事実等を発見した場合には、直ちに監査役に報告するものとし、監査役は監査役会で協議し、必要に応じ調査を行うものとする。

監査役は、経営会議等の重要と思われる会議に出席するとともに、取締役等の職務執行状況を把握するため、必要に応じ、取締役又は業務執行部門に対して事業の報告を求め、または文書を閲覧することができる。

監査役は、監査の実効性を高めるため、内部監査室、会計監査人と定期的に情報交換を行い、その他必要に応じて弁護士等を活用できるものとする。

c 社外取締役、社外監査役との責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、6百万円又は会社法第425条第1項の最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社では、内部監査機能の強化を目的に、代表取締役社長の直轄組織として、内部監査室を設置しており、責任者及び専任者3名の4名体制となっております。

内部監査室は、代表取締役社長の承認を得た監査計画に基づき、当社グループの各部門の業務執行及び内部管理が法令や規程等に照らし適正であるか検討・評価し、代表取締役社長に結果を報告しております。

監査役と内部監査室の相互連携においては、原則月1回、代表取締役社長を含めた内部監査報告会を開催し、報告・意見交換を行うほか、監査の内容、結果及び指摘事項については、随時、書面にて報告を行っております。

内部監査より検出した要改善項目については、被監査部門に対して代表取締役社長から是正指示を行うとともに、改善状況の報告を求め、確認することにより、規程に基づく適正な業務執行と内部管理の確保に努めております。

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人が、金融商品取引法に基づく会計監査と会社法に基づく会計監査を実施しております。

監査役会と会計監査人との相互連携においては、年3回の定期ミーティングにより、監査計画、監査の内容及び結果について情報・意見交換を行うほか、必要に応じ協議を行い監査の効率性・実効性を高めております。

平成22年3月期における会計監査体制は以下のとおりであります。

- a 業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 百井 俊次 新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 本多 茂幸 新日本有限責任監査法人
(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- b 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名 その他 5名
(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は、独立性を保持し、取締役会において適切な助言、提言等の意思表示を行い、当社の経営における意思決定の客観性・健全性の確保を行っております。社外監査役は、独立性を保持し、取締役会及び監査役会へ参加する等により、社内情報を収集し、特に適法性の観点から監査を行っております。

千葉拓は、金融関係を中心として様々な企業を経験し、社会・経済動向等に関する実践的な経営知識を有していることから、社外取締役に選任しております。

中曽根浩は、大蔵省(現 金融庁)や銀行役員の実務経験により広い見識を有することから、社外監査役に求められる独立性の高い公正な監査が期待できるため、社外監査役に選任しております。

田中陸は、警視庁や他の会社の監査役の実務経験により広い見識を有することから、社外監査役に求められる客観的かつ厳しい視点において公正な監査が期待できるため、社外監査役に選任しております。また、独立役員として届け出ております。

なお、当社の社外取締役及び社外監査役は当社の株式を保有する以外、当社との間に人的関係、資本的關係及び取引関係その他に関する特別な利害関係はございません。

有価証券報告書提出日現在における社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況は以下のとおりです。

社外監査役 中曽根 浩 5,000株

取締役及び監査役の報酬等の額

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別総額(千円) | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|-----------------|----------------|---------------|---------------|-------------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 業績連動型 報酬 | |
| 取締役 社外取締役を除く | 104,238 | 104,238 | | | 5 |
| 監査役 社外監査役を除く | 14,823 | 14,823 | | | 1 |
| 社外役員 | 19,200 | 19,200 | | | 4 |

- (注) 1 上記の支給報酬額及び支給人数には、平成22年6月29日開催の第7期定時株主総会の終結をもって退任した取締役3名(うち社外取締役1名)及び監査役1名を含んでおります。
- 2 連結報酬等の総額が100百万円以上となる役員はおりません。
- 3 使用人兼務役員はおりません。
- 4 取締役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第3期定時株主総会において300百万円以内(固定報酬限度額200百万円以内、変動報酬等限度額100百万円以内)と決議いただいております。
- 5 監査役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第3期定時株主総会において45百万円以内(固定報酬限度額30百万円以内、変動報酬等限度額15百万円以内)と決議いただいております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b 剰余金の配当(中間配当金)等の決定機関

当社は、株主への利益還元を機動的に遂行することを可能とするため、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

c 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役・監査役（取締役・監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 27,000 | | 27,000 | 3,000 |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 27,000 | | 27,000 | 3,000 |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンスにかかる業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,702,663 | 3,124,894 |
| 売掛金 | 2,148,331 | 2,011,627 |
| 有価証券 | 19,688 | 29,809 |
| 貯蔵品 | 2,307 | - |
| 繰延税金資産 | 398,669 | 249,639 |
| その他 | 417,161 | 998,793 |
| 貸倒引当金 | 5,707 | 2,688 |
| 流動資産合計 | 5,683,114 | 6,412,075 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 574,285 | 582,343 |
| 減価償却累計額 | 307,633 | 338,514 |
| 建物(純額) | 266,652 | 243,829 |
| 工具、器具及び備品 | 615,181 | 620,497 |
| 減価償却累計額 | 466,519 | 514,156 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 148,662 | 106,340 |
| 建設仮勘定 | 762 | 762 |
| 有形固定資産合計 | 416,077 | 350,933 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | - | 492,025 |
| その他 | 706,646 | 124,122 |
| 無形固定資産合計 | 706,646 | 616,148 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 250,722 | 1 122,616 |
| 繰延税金資産 | 224,861 | 233,327 |
| その他 | 707,035 | 684,333 |
| 投資その他の資産合計 | 1,182,620 | 1,040,278 |
| 固定資産合計 | 2,305,344 | 2,007,360 |
| 資産合計 | 7,988,458 | 8,419,436 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | - | 438,664 |
| 未払金 | 1,396,895 | 1,296,048 |
| 未払費用 | 943,493 | 630,934 |
| 未払法人税等 | 138,447 | 1,098 |
| その他 | 58,201 | 52,723 |
| 流動負債合計 | 2,537,038 | 2,419,469 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | - | 532,338 |
| 退職給付引当金 | 495,768 | 575,057 |
| 固定負債合計 | 495,768 | 1,107,395 |
| 負債合計 | 3,032,806 | 3,526,864 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,063,772 | 1,063,772 |
| 資本剰余金 | 963,347 | 963,347 |
| 利益剰余金 | 3,651,345 | 3,057,431 |
| 自己株式 | 718,766 | 191,345 |
| 自己株式申込証拠金 | 270 | - |
| 株主資本合計 | 4,959,968 | 4,893,205 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,316 | 634 |
| 評価・換算差額等合計 | 4,316 | 634 |
| 純資産合計 | 4,955,651 | 4,892,571 |
| 負債純資産合計 | 7,988,458 | 8,419,436 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 売上高 | 20,474,732 | 14,777,380 |
| 売上原価 | 14,913,181 | 12,106,429 |
| 売上総利益 | 5,561,550 | 2,670,950 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 4,110,124 | ¹ 3,306,267 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,451,426 | 635,316 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 21,415 | 3,391 |
| 保険配当金 | 5,798 | 6,141 |
| 受取手数料 | 2,569 | 2,644 |
| 助成金収入 | - | 1,174,332 |
| その他 | 3,017 | 3,381 |
| 営業外収益合計 | 32,800 | 1,189,890 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,267 | 18,972 |
| コミットメントフィー | 8,009 | 10,213 |
| 投資有価証券評価損 | 47,000 | - |
| 投資有価証券売却損 | - | 29,500 |
| その他 | 6,144 | 5,990 |
| 営業外費用合計 | 62,420 | 64,676 |
| 経常利益 | 1,421,806 | 489,897 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ² 913 | ² - |
| 受取和解金 | - | 7,031 |
| 特別利益合計 | 913 | 7,031 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ³ 4,298 | ³ 789 |
| 原状回復費 | 3,776 | 1,704 |
| 投資有価証券償還損 | - | 1,473 |
| 特別損失合計 | 8,075 | 3,967 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,414,644 | 492,961 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 600,453 | 62,085 |
| 法人税等調整額 | 20,484 | 138,038 |
| 法人税等合計 | 620,937 | 200,123 |
| 当期純利益 | 793,706 | 292,837 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,063,772 | 1,063,772 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,063,772 | 1,063,772 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 963,347 | 963,347 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 963,347 | 963,347 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,141,455 | 3,651,345 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 270,825 | 310,706 |
| 当期純利益 | 793,706 | 292,837 |
| 自己株式の消却 | - | 575,429 |
| 新株予約権の行使 | 12,991 | 615 |
| 当期変動額合計 | 509,889 | 593,913 |
| 当期末残高 | 3,651,345 | 3,057,431 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 302,796 | 718,766 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 442,941 | 49,524 |
| 自己株式の消却 | - | 575,429 |
| 新株予約権の行使 | 26,971 | 1,515 |
| 当期変動額合計 | 415,969 | 527,420 |
| 当期末残高 | 718,766 | 191,345 |
| 自己株式申込証拠金 | | |
| 前期末残高 | 1,980 | 270 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式申込証拠金の入金 | 12,270 | 630 |
| 新株予約権の行使 | 13,980 | 900 |
| 当期変動額合計 | 1,710 | 270 |
| 当期末残高 | 270 | - |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 4,867,758 | 4,959,968 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 270,825 | 310,706 |
| 当期純利益 | 793,706 | 292,837 |
| 自己株式の取得 | 442,941 | 49,524 |
| 自己株式申込証拠金の入金 | 12,270 | 630 |
| 自己株式の消却 | - | - |
| 新株予約権の行使 | - | - |
| 当期変動額合計 | 92,209 | 66,763 |
| 当期末残高 | 4,959,968 | 4,893,205 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 34 | 4,316 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,282 | 3,682 |
| 当期変動額合計 | 4,282 | 3,682 |
| 当期末残高 | 4,316 | 634 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 34 | 4,316 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,282 | 3,682 |
| 当期変動額合計 | 4,282 | 3,682 |
| 当期末残高 | 4,316 | 634 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 4,867,724 | 4,955,651 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 270,825 | 310,706 |
| 当期純利益 | 793,706 | 292,837 |
| 自己株式の取得 | 442,941 | 49,524 |
| 自己株式申込証拠金の入金 | 12,270 | 630 |
| 自己株式の消却 | - | - |
| 新株予約権の行使 | - | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,282 | 3,682 |
| 当期変動額合計 | 87,927 | 63,080 |
| 当期末残高 | 4,955,651 | 4,892,571 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,414,644 | 492,961 |
| 減価償却費 | 204,584 | 242,311 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 2,589 | 3,018 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 56,387 | 79,289 |
| 受取利息及び受取配当金 | 21,415 | 3,391 |
| 支払利息 | 1,267 | 18,972 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | - | 29,500 |
| 助成金収入 | - | 1,174,332 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 47,000 | - |
| 固定資産除却損 | 4,298 | - |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 549,520 | 136,703 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 392 | 2,307 |
| 未払金の増減額（ は減少） | 310,310 | 96,761 |
| 未払消費税等の増減額（ は減少） | 169,540 | - |
| 未払費用の増減額（ は減少） | 83,391 | 312,558 |
| その他 | 7,726 | 127,126 |
| 小計 | 1,683,121 | 715,143 |
| 利息及び配当金の受取額 | 21,328 | 3,251 |
| 利息の支払額 | 1,335 | 22,964 |
| 助成金の受取額 | - | 1,057,307 |
| 法人税等の支払額 | 946,519 | 426,120 |
| 法人税等の還付額 | - | 5,092 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 756,593 | 98,577 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 50,304 | 50,425 |
| 定期預金の払戻による収入 | 350,144 | 50,304 |
| 有価証券の取得による支出 | - | 60,000 |
| 有価証券の償還による収入 | - | 54,459 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 54,926 | 32,254 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,850 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | 266,520 | 58,010 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 25,932 | - |
| 子会社株式の取得による支出 | - | 20,000 |
| 保険積立金の積立による支出 | 19,502 | - |
| 保険積立金の解約による収入 | 98,523 | - |
| その他の支出 | 54,184 | - |
| その他の収入 | - | 2,057 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 20,854 | 113,869 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | - | 1,300,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | - | 328,998 |
| 社債の償還による支出 | 100,000 | - |
| ストックオプションの行使による収入 | 12,270 | 630 |
| 自己株式の取得による支出 | 443,987 | 49,992 |
| 配当金の支払額 | 250,656 | 287,082 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 782,374 | 634,556 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 46,635 | 422,109 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,698,993 | 2,652,358 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,652,358 | 3,074,468 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社V S Nマイスト</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社V S Nビジネスサポート 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社V S Nマイスト</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社V S Nビジネスサポート 連結の範囲から除いた理由</p> <p style="text-align: center;">同左</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社V S Nビジネスサポート 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> | <p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社V S Nビジネスサポート 持分法を適用しない理由</p> <p style="text-align: center;">同左</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> | <p style="text-align: center;">同左</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。</p> | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p style="text-align: center;">同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | |
|--|---|--|--------|-----|--------|-----------------------------------|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>なお、金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされる投資事業組合等への出資持分については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> | | | | |
| | <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="542 1299 813 1366"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～38年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> | 建物 | 3年～38年 | その他 | 2年～20年 | <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> |
| | 建物 | 3年～38年 | | | | |
| | その他 | 2年～20年 | | | | |
| <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> | <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> | | | | | |
| <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>リース資産</p> <p>同左</p> | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|-------------------------------|---|--|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異についてはその発生年度に一括して処理しております。</p> | <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> |
| (4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> | <p>同左</p> |
| 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> | <p>同左</p> |

【会計方針の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> | |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「貯蔵品」は、2,700千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保険配当金」は414千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損益」は7,480千円であります。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「無形固定資産」に一括掲記しておりました「ソフトウェア」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」は231,196千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、重要性が減少したため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」は789千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「未払消費税等の増減額(は減少)」は、重要性が減少したため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額(は減少)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「未払消費税等の増減額(は減少)」は66,218千円であります。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|----------|---------------|-------------|--------|----|-----|-------------|----|------|-----|----------|------|-----------|---|------------|----------|------------------------|-----------|--------|----|-----|-----------|
| <p>1 非連結子会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行及び保険会社1社とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table> <p>3 自己株式の消却</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">種類</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>株式数</td> <td style="text-align: right;">500,000株</td> </tr> <tr> <td>帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">575,429千円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 10,000千円 | コミットメントラインの総額 | 3,000,000千円 | 借入実行残高 | 千円 | 差引額 | 3,000,000千円 | 種類 | 普通株式 | 株式数 | 500,000株 | 帳簿価額 | 575,429千円 | <p>1 非連結子会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>2 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び保険会社1社とコミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン及び当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">870,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">870,000千円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 30,000千円 | コミットメントライン及び当座貸越極度額の総額 | 870,000千円 | 借入実行残高 | 千円 | 差引額 | 870,000千円 |
| 投資有価証券(株式) | 10,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コミットメントラインの総額 | 3,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 3,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 普通株式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式数 | 500,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 帳簿価額 | 575,429千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 30,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コミットメントライン及び当座貸越極度額の総額 | 870,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 870,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|------|-------------|--------|----------|-------|-----------|----------|---------|-------|-----------|-------|-------|---|-------|-----------|------|--------|---------|---|---------|--|------|-----------|------|-------------|--------|---------|-----|-----------|----------|-------|----|-------|-----------|-------|---|-------|
| <p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">142,821千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,377,480千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16,333千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">120,341千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,108千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">443,860千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">913千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">913千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">79千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,219千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,298千円</td> </tr> </table> | 役員報酬 | 142,821千円 | 給料手当 | 1,377,480千円 | 退職給付費用 | 16,333千円 | 減価償却費 | 120,341千円 | 貸倒引当金繰入額 | 2,108千円 | 業務委託費 | 443,860千円 | 車両運搬具 | 913千円 | 計 | 913千円 | 工具、器具及び備品 | 79千円 | 無形固定資産 | 4,219千円 | 計 | 4,298千円 | <p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">149,286千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,207,301千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,148千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">388,031千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">521千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">324千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">465千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">789千円</td> </tr> </table> | 役員報酬 | 149,286千円 | 給料手当 | 1,207,301千円 | 退職給付費用 | 4,148千円 | 賃借料 | 388,031千円 | 貸倒引当金繰入額 | 521千円 | 建物 | 324千円 | 工具、器具及び備品 | 465千円 | 計 | 789千円 |
| 役員報酬 | 142,821千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 1,377,480千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 16,333千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 120,341千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,108千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託費 | 443,860千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 913千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 913千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 79千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 4,219千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,298千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 149,286千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 1,207,301千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 4,148千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 388,031千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 521千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 324千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 465千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 789千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 5,887,125 | | | 5,887,125 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|---------|--------|----------|
| 普通株式(株) | 124,875 | 519,345 | 23,300 | 620,920 |

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

| | |
|-----------------|----------|
| 市場買付けによる増加 | 519,100株 |
| 単元未満株式の買取りによる増加 | 245株 |
| 新株予約権の権利行使による減少 | 23,300株 |

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(千円) |
|------|---|------------|--------------|----|----|----------|----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | 平成17年3月15日 株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権 | | | | | | |
| | 平成18年3月15日 株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権 | | | | | | |
| 合計 | | | | | | | |

(注) 上記の内容については、「ストック・オプション等関係」に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 270,825 | 47 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 310,706 | 59 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|---------|-----------|
| 普通株式(株) | 5,887,125 | | 500,000 | 5,387,125 |

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 500,000株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|--------|---------|----------|
| 普通株式(株) | 620,920 | 70,000 | 501,500 | 189,420 |

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付けによる増加 69,900株

単元未満株式の買取りによる増加 100株

自己株式の消却による減少 500,000株

新株予約権の権利行使による減少 1,500株

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(千円) |
|------|---|------------|--------------|----|----|----------|----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | 平成17年3月15日 株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権 | | | | | | |
| | 平成18年3月15日 株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権 | | | | | | |
| 合計 | | | | | | | |

(注) 上記の内容については、「ストック・オプション等関係」に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 310,706 | 59 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 88,360 | 17 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 2,702,663千円 | 現金及び預金 3,124,894千円 |
| 預入期間3か月超の定期預金 50,304千円 | 預入期間3か月超の定期預金 50,425千円 |
| 現金及び現金同等物 2,652,358千円 | 現金及び現金同等物 3,074,468千円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|------------------------|------------------------|---------------------|-----------|----------|---|--------|----------|----------|----------|---------|---------|--------|--------|--------|---|--|---------------------|------------------------|---------------------|-----------|--------|--------|-------|----|--------|--------|-------|
| リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>30,030</td> <td>18,631</td> <td>11,398</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>45,704</td> <td>40,730</td> <td>4,973</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,734</td> <td>59,362</td> <td>16,372</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 工具、器具及び備品 | 30,030 | 18,631 | 11,398 | 無形固定資産 | 45,704 | 40,730 | 4,973 | 合計 | 75,734 | 59,362 | 16,372 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>21,789</td> <td>16,971</td> <td>4,817</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,789</td> <td>16,971</td> <td>4,817</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 工具、器具及び備品 | 21,789 | 16,971 | 4,817 | 合計 | 21,789 | 16,971 | 4,817 |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 30,030 | 18,631 | 11,398 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 45,704 | 40,730 | 4,973 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 75,734 | 59,362 | 16,372 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 21,789 | 16,971 | 4,817 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 21,789 | 16,971 | 4,817 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,302千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,349千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,652千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 11,302千円 | 1年超 | 6,349千円 | 合計 | 17,652千円 | <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,431千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>643千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,075千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 4,431千円 | 1年超 | 643千円 | 合計 | 5,075千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 11,302千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 6,349千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 17,652千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 4,431千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 643千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,075千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,153千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,769千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>788千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 20,153千円 | 減価償却費相当額 | 18,769千円 | 支払利息相当額 | 788千円 | <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,616千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,553千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>313千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 11,616千円 | 減価償却費相当額 | 10,553千円 | 支払利息相当額 | 313千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 20,153千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 18,769千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 788千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 11,616千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 10,553千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 313千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金は短期的な銀行預金ないし安全性の高い債券等で運用し、また、資金調達については短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に短期運用の債券及び組合出資金であり、主に債券は、発行会社の信用リスク、市場価額の変動リスクに晒されております。

長期借入金、運転資金に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、与信管理規程及び同規程における債権管理に従い、営業債権については、各事業部門において取引先の状況について定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程及び同規程における債権管理に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、また、その内容が取締役に報告されております。

資金調達に係る流動性リスク

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しており、その内容が取締役に報告されております。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------------|------------|-----------|-------|
| (1) 現金及び預金 | 3,124,894 | 3,124,894 | |
| (2) 売掛金 | 2,011,627 | 2,011,627 | |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 | 122,426 | 122,426 | |
| 資産計 | 5,258,948 | 5,258,948 | |
| (1) 長期借入金 | 971,002 | 969,214 | 1,787 |
| 負債計 | 971,002 | 969,214 | 1,787 |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期の預金について、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

当社の債権回収の平均期間は2ヶ月以内と短期間であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、投資事業組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 30,000 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-----------------------------|-----------|-------------|--------------|------|
| (1) 預金 | 3,124,894 | | | |
| (2) 売掛金 | 2,011,627 | | | |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 | 30,000 | | | |
| 合計 | 5,166,522 | | | |

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照
ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|--------------------------------|----------|----------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | | | |
| | (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | | | |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | | | |
| | (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 | 218,452 | 165,208 | 53,244 |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 218,452 | 165,208 | 53,244 |
| 合計 | | 218,452 | 165,208 | 53,244 |

(注) 社債には、複合金融商品が含まれており、その評価差額47,000千円を投資有価証券評価損として営業外費用に計上しております。

2. 時価評価されていない有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|----------------------|----------------|
| 子会社株式 | 10,000 |
| 計 | 10,000 |
| その他有価証券 投資事業組合出資金 | 95,202 |
| 計 | 95,202 |

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年以内(千円) | 1年超5年以内(千円) | 5年超10年以内(千円) | 10年超(千円) |
|----|----------|-------------|--------------|----------|
| 債券 | | | | |
| 社債 | 19,688 | | | 145,520 |
| 計 | 19,688 | | | 145,520 |

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------|--------------------------------|----------------|---------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | | | |
| | (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | | | |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | | | |
| | (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 | 29,809 | 30,000 | 190 |
| | (3) その他 | 92,616 | 100,005 | 7,389 |
| | 小計 | 122,426 | 130,005 | 7,579 |
| 合計 | | 122,426 | 130,005 | 7,579 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

| 種類 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|--------------------------------|---------|---------|---------|
| (1) 株式 | | | |
| (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 | 116,020 | | 29,500 |
| (3) その他 | | | |
| 合計 | 116,020 | | 29,500 |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|
| (1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、複合金融商品のみであります。 |
| (2) 取引に対する取組方針 当社グループは、投機的なデリバティブ取引を積極的には行わない方針ではあります。リスク範囲が限定された取引のみを、余剰資金運用の効率性、潜在するリスクを十分検討のうえ行うこととしております。 |
| (3) 取引の利用目的 複合金融商品は、余剰資金の運用目的で利用しております。なお、デリバティブ取引についてヘッジ会計は行っておりません。 |
| (4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、為替変動及び日経平均株価変動による市場リスクと、償還時の為替相場の変動による元本毀損リスクがあります。 なお、当社グループが行っているデリバティブ取引の相手先は、信用力の高い金融機関等に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。 |
| (5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、余剰資金の範囲内でのみ行うものであり、事前に社内規定に従って厳格に所定の決裁を受けた上で、実行しております。 |

2 取引の時価等に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|
| 複合金融商品の組込デリバティブ取引については、当該複合金融商品全体を時価評価しております。 なお、契約金額、及び、評価損益は、「有価証券関係」に係る注記事項において開示しております。 |

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|---------|-----------|------|-----------|------|---------|----------------|----------|--------|-----------|----------------|--------|-----|------|---------------|---------------|--|--------|-----------|---------|-----------|------|-----------|------|---------|----------------|---------|--------|-----------|----------------|--------|-----|------|---------------|---------------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づき退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">495,768千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">495,768千円</td> </tr> </table> <p>連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">132,131千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,414千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31,485千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,060千円</td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度に 一括処理</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 495,768千円 | 退職給付引当金 | 495,768千円 | 勤務費用 | 132,131千円 | 利息費用 | 3,414千円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 31,485千円 | 退職給付費用 | 104,060千円 | 退職給付見込額の期間按分方法 | 期間定額基準 | 割引率 | 0.8% | 数理計算上の差異の処理年数 | 発生年度に 一括処理 | <p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">575,057千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">575,057千円</td> </tr> </table> <p>連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">132,399千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,853千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,690千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,562千円</td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度に 一括処理</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 575,057千円 | 退職給付引当金 | 575,057千円 | 勤務費用 | 132,399千円 | 利息費用 | 3,853千円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 7,690千円 | 退職給付費用 | 128,562千円 | 退職給付見込額の期間按分方法 | 期間定額基準 | 割引率 | 0.8% | 数理計算上の差異の処理年数 | 発生年度に 一括処理 |
| 退職給付債務 | 495,768千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 495,768千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 132,131千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 3,414千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 31,485千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 104,060千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間按分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 0.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 発生年度に 一括処理 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 575,057千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 575,057千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 132,399千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 3,853千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 7,690千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 128,562千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間按分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 0.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 発生年度に 一括処理 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|----------------|--|--|
| 決議年月日 | 平成17年3月15日 | 平成18年3月15日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社従業員 657名 | 当社従業員 1,670名 子会社取締役 1名 子会社従業員 38名 |
| 株式の種類及び付与数 (注) | 普通株式 194,250株 | 普通株式 362,500株 |
| 付与日 | 平成17年3月29日 | 平成18年3月31日 |
| 権利確定条件 | 新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使の際に、当社、子会社及び関連会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員の地位にあることを要する。 | 新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使の際に、当社、子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員の地位にあることを要する。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 | 同左 |
| 権利行使期間 | 平成20年3月29日から平成27年3月28日まで | 平成21年3月15日から平成28年3月14日まで |

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成18年10月11日付で普通株式1株につき25株の分割を行っております。これにより「株式の付与数」が調整されております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|---------|------------|------------|
| 決議年月日 | 平成17年3月15日 | 平成18年3月15日 |
| 権利確定前 | | |
| 期首(株) | | 240,775 |
| 付与(株) | | |
| 失効(株) | | 37,375 |
| 権利確定(株) | | 203,400 |
| 未確定残(株) | | |
| 権利確定後 | | |
| 期首(株) | 146,225 | |
| 権利確定(株) | | 203,400 |
| 権利行使(株) | 23,300 | |
| 失効(株) | 9,750 | 4,650 |
| 未行使残(株) | 113,175 | 198,750 |

単価情報

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|-------------------|------------|------------|
| 決議年月日 | 平成17年3月15日 | 平成18年3月15日 |
| 権利行使価格(円) | 600 | 2,080 |
| 行使時平均株価(円) | 1,327 | |
| 付与日における公正な評価単価(円) | | |

(注) 平成18年10月11日付で普通株式1株につき25株の分割を行っております。

これにより「権利行使価格」が調整されております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|----------------|--|--|
| 決議年月日 | 平成17年3月15日 | 平成18年3月15日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社従業員 657名 | 当社従業員 1,670名 子会社取締役 1名 子会社従業員 38名 |
| 株式の種類及び付与数 (注) | 普通株式 194,250株 | 普通株式 362,500株 |
| 付与日 | 平成17年3月29日 | 平成18年3月31日 |
| 権利確定条件 | 新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使の際に、当社、子会社及び関連会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員の地位にあることを要する。 | 新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使の際に、当社、子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員の地位にあることを要する。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 | 同左 |
| 権利行使期間 | 平成20年3月29日から 平成27年3月28日まで | 平成21年3月15日から 平成28年3月14日まで |

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成18年10月11日付で普通株式1株につき25株の分割を行っております。これにより「株式の付与数」が調整されております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|---------|------------|------------|
| 決議年月日 | 平成17年3月15日 | 平成18年3月15日 |
| 権利確定前 | | |
| 期首(株) | | |
| 付与(株) | | |
| 失効(株) | | |
| 権利確定(株) | | |
| 未確定残(株) | | |
| 権利確定後 | | |
| 期首(株) | 113,175 | 198,750 |
| 権利確定(株) | | |
| 権利行使(株) | 1,500 | |
| 失効(株) | 9,575 | 26,950 |
| 未行使残(株) | 102,100 | 171,800 |

単価情報

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|-----------------------|------------|------------|
| 決議年月日 | 平成17年3月15日 | 平成18年3月15日 |
| 権利行使価格(円) | 600 | 2,080 |
| 行使時平均株価(円) | 738 | |
| 付与日における 公正な評価単価(円) | | |

(注) 平成18年10月11日付で普通株式1株につき25株の分割を行っております。

これにより「権利行使価格」が調整されております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|----------|--------|----------|--------------------|-----------|---------|---------|---------------|-----------|-----------|---------|---------------|-----------|-------------------|---------|---|-----------|-----------|----------|-------|----------|-----|---------|---------------|-----------|--------|----------|---------------|-----------|---------|-----------|---|--------|----------|------|-----------|-------|---------|-----|------|---------------|-----------|--------|---------|---------------|-----------|-------|----------|---------------|----------|---------------|-----------|-------|---------|---------|-----------|-------|----------|-----|-------|---------------|-----------|--------|----------|---------------|-----------|---------|-----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,126千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">12,427千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">383,627千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,322千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408,503千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,834千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398,669千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,710千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">201,728千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,167千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">67,035千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,298千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297,940千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">73,078千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,861千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">623,531千円</td></tr> </table> | 未払事業税 | 10,126千円 | 未払事業所税 | 12,427千円 | 未払費用 | 383,627千円 | 貸倒引当金 | 2,322千円 | 繰延税金資産(流動) 小計 | 408,503千円 | 評価性引当額 | 9,834千円 | 繰延税金資産(流動) 合計 | 398,669千円 | 減価償却費 | 1,710千円 | 退職給付引当金 | 201,728千円 | 投資有価証券評価損 | 22,167千円 | 繰越欠損金 | 67,035千円 | その他 | 5,298千円 | 繰延税金資産(固定) 小計 | 297,940千円 | 評価性引当額 | 73,078千円 | 繰延税金資産(固定) 合計 | 224,861千円 | 繰延税金資産計 | 623,531千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11,990千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">256,604千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,094千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269,766千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,662千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,104千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">12,465千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,465千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,639千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,882千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">233,990千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">54,848千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">930千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292,652千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">59,324千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,327千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482,967千円</td></tr> </table> | 未払事業所税 | 11,990千円 | 未払費用 | 256,604千円 | 貸倒引当金 | 1,094千円 | その他 | 77千円 | 繰延税金資産(流動) 小計 | 269,766千円 | 評価性引当額 | 7,662千円 | 繰延税金資産(流動) 合計 | 262,104千円 | 未収事業税 | 12,465千円 | 繰延税金負債(流動) 合計 | 12,465千円 | 繰延税金資産(流動)の純額 | 249,639千円 | 減価償却費 | 2,882千円 | 退職給付引当金 | 233,990千円 | 繰越欠損金 | 54,848千円 | その他 | 930千円 | 繰延税金資産(固定) 小計 | 292,652千円 | 評価性引当額 | 59,324千円 | 繰延税金資産(固定) 合計 | 233,327千円 | 繰延税金資産計 | 482,967千円 |
| 未払事業税 | 10,126千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税 | 12,427千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 383,627千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 2,322千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動) 小計 | 408,503千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 9,834千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動) 合計 | 398,669千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,710千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 201,728千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 22,167千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 67,035千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 5,298千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定) 小計 | 297,940千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 73,078千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定) 合計 | 224,861千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 623,531千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税 | 11,990千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 256,604千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 1,094千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 77千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動) 小計 | 269,766千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 7,662千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動) 合計 | 262,104千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収事業税 | 12,465千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債(流動) 合計 | 12,465千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動)の純額 | 249,639千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,882千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 233,990千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 54,848千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 930千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定) 小計 | 292,652千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 59,324千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定) 合計 | 233,327千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 482,967千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.50%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.56%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.18%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.46%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.50%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.89%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.69% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.50% | 住民税均等割等 | 0.56% | 税額控除 | 0.18% | 評価性引当額の増減 | 0.46% | その他 | 0.50% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.89% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.69% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.50% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.56% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税額控除 | 0.18% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | 0.46% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.50% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.89% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | エンジニア事業 (千円) | ファクトリー事 業(千円) | 計(千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|-----------------|------------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 17,565,917 | 2,908,814 | 20,474,732 | | 20,474,732 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 558 | | 558 | (558) | |
| 計 | 17,566,475 | 2,908,814 | 20,475,290 | (558) | 20,474,732 |
| 営業費用 | 15,124,708 | 2,921,616 | 18,046,324 | 976,981 | 19,023,306 |
| 営業利益又は 営業損失() | 2,441,767 | 12,801 | 2,428,965 | (977,539) | 1,451,426 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 5,932,507 | 422,717 | 6,355,224 | 1,633,233 | 7,988,458 |
| 減価償却費 | 190,610 | 663 | 191,274 | 13,309 | 204,584 |
| 資本的支出 | 308,145 | | 308,145 | 4,698 | 312,844 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

エンジニア事業・・・技術部門向け人材サービス提供事業

ファクトリー事業・・・製造部門向け人材サービス提供事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用976,981千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等1,633,233千円であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | エンジニア事業 (千円) | ファクトリー事 業(千円) | 計(千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|-----------------|------------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 13,125,582 | 1,651,797 | 14,777,380 | | 14,777,380 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 100,897 | | 100,897 | (100,897) | |
| 計 | 13,226,480 | 1,651,797 | 14,878,278 | (100,897) | 14,777,380 |
| 営業費用 | 12,715,630 | 1,618,103 | 14,333,733 | 1,078,963 | 15,412,696 |
| 営業利益又は 営業損失() | 510,850 | 33,694 | 544,544 | (1,179,861) | 635,316 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 6,140,112 | 439,648 | 6,579,761 | 1,839,674 | 8,419,436 |
| 減価償却費 | 226,943 | 567 | 227,510 | 14,800 | 242,311 |
| 資本的支出 | 82,379 | 3,146 | 85,525 | 1,933 | 87,458 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

エンジニア事業・・・技術部門向け人材サービス提供事業

ファクトリー事業・・・製造部門向け人材サービス提供事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用1,078,963千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等1,839,674千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 940.98円 | 1株当たり純資産額 941.29円 |
| 1株当たり当期純利益 140.59円 | 1株当たり当期純利益 55.91円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 139.14円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 55.76円 |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円) | 4,955,651 | 4,892,571 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | 270 | |
| (うち自己株式申込証拠金) | (270) | |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 4,955,381 | 4,892,571 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 5,887,125 | 5,387,125 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 620,920 | 189,420 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株) | 5,266,205 | 5,197,705 |

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--|---|---|
| 連結損益計算書上の当期純利益 (千円) | 793,706 | 292,837 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 793,706 | 292,837 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 5,645,385 | 5,237,790 |
| 当期純利益調整額(千円) | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主要 な内訳(株) | | |
| 新株予約権 | 58,987 | 13,550 |
| 普通株式増加数(株) | 58,987 | 13,550 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれ なかった潜在株式の概要 | 平成18年3月31日定時株主総会 決議(新株予約権7,950個)普通 株式198,750株 詳細については、第4提出会社の 状況1株式等の状況(2)新株 予約権等の状況に記載のとおりで す。 | 平成18年3月31日定時株主総会 決議(新株予約権6,872個)普通 株式171,800株 詳細については、第4提出会社の 状況1株式等の状況(2)新株 予約権等の状況に記載のとおりで す。 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成21年3月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式の消却を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)消却の理由 資本効率の向上及び株主価値の増大を図るためであります。</p> <p>(2)消却した株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3)消却した株式の数 500,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合8.49%)</p> <p>(4)消却後の発行済株式総数 5,387,125株</p> <p>(5)消却日 平成21年4月17日</p> <p>(6)消却後の保有自己株式の数 120,920株</p> | <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年5月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を以下の通り実施いたしました。</p> <p>1.自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2.取得した株式の種類 当社普通株式</p> <p>3.取得した株式の総数 187,900株</p> <p>4.取得価格 590円</p> <p>5.取得総額 110,861,000円</p> <p>6.取得日 平成22年5月26日</p> <p>7.取得方法 大阪証券取引所の立会外取引市場における取得</p> |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|--------------------------|
| 短期借入金 | | | | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | | 438,664 | 2.1 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | | 532,338 | 2.0 | 平成24年5月31日～ 平成24年7月2日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | | | | |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | | 971,002 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 388,498 | 143,840 | | |
| リース債務 | | | | |

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) |
|--|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 売上高 (千円) | 3,640,865 | 3,465,126 | 3,660,637 | 4,010,750 |
| 税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (千円) | 17,077 | 193,044 | 120,244 | 196,750 |
| 四半期純利益又は 四半期純損失() (千円) | 5,535 | 97,964 | 65,330 | 135,077 |
| 1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円) | 1.05 | 18.60 | 12.52 | 25.99 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,589,312 | 2,989,921 |
| 売掛金 | 1,917,426 | 1,816,590 |
| 有価証券 | 19,688 | 29,809 |
| 貯蔵品 | 1,871 | - |
| 前渡金 | 9,977 | 9,082 |
| 前払費用 | 227,197 | 239,973 |
| 繰延税金資産 | 398,669 | 249,639 |
| 未収入金 | - | 361,489 |
| 未収還付法人税等 | - | 212,637 |
| 立替金 | 109,055 | 98,498 |
| その他 | 15,936 | 3,279 |
| 貸倒引当金 | 5,707 | 2,688 |
| 流動資産合計 | 5,283,426 | 6,008,233 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 573,841 | 581,899 |
| 減価償却累計額 | 307,456 | 338,270 |
| 建物(純額) | 266,384 | 243,628 |
| 工具、器具及び備品 | 613,097 | 617,634 |
| 減価償却累計額 | 464,743 | 512,196 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 148,353 | 105,437 |
| 建設仮勘定 | 762 | 762 |
| 有形固定資産合計 | 415,500 | 349,829 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 231,196 | 489,973 |
| ソフトウェア仮勘定 | 471,392 | 120,064 |
| その他 | 3,719 | 3,719 |
| 無形固定資産合計 | 706,308 | 613,758 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 240,722 | 92,616 |
| 関係会社株式 | 211,000 | 231,000 |
| 長期前払費用 | 70,768 | 50,015 |
| 繰延税金資産 | 224,983 | 233,449 |
| 長期預金 | 300,000 | 300,000 |
| 差入保証金 | 295,236 | 300,360 |
| その他 | 19,502 | 19,502 |
| 投資その他の資産合計 | 1,362,212 | 1,226,942 |
| 固定資産合計 | 2,484,021 | 2,190,530 |
| 資産合計 | 7,767,448 | 8,198,764 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | - | 438,664 |
| 未払金 | 1,218,702 | 1,144,914 |
| 未払費用 | 920,985 | 614,199 |
| 未払法人税等 | 134,543 | - |
| 前受金 | 4,098 | - |
| 預り金 | 51,937 | 49,547 |
| 流動負債合計 | 2,330,266 | 2,247,325 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | - | 532,338 |
| 退職給付引当金 | 481,650 | 564,056 |
| 固定負債合計 | 481,650 | 1,096,394 |
| 負債合計 | 2,811,917 | 3,343,720 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,063,772 | 1,063,772 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 963,347 | 963,347 |
| 資本剰余金合計 | 963,347 | 963,347 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 3,651,224 | 3,019,904 |
| 利益剰余金合計 | 3,651,224 | 3,019,904 |
| 自己株式 | 718,766 | 191,345 |
| 自己株式申込証拠金 | 270 | - |
| 株主資本合計 | 4,959,848 | 4,855,677 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,316 | 634 |
| 評価・換算差額等合計 | 4,316 | 634 |
| 純資産合計 | 4,955,531 | 4,855,043 |
| 負債純資産合計 | 7,767,448 | 8,198,764 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 売上高 | 17,566,475 | 13,226,480 |
| 売上原価 | 12,332,615 | 10,783,956 |
| 売上総利益 | 5,233,860 | 2,442,523 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 3,770,632 | ¹ 3,122,384 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,463,227 | 679,860 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7,765 | 1,372 |
| 有価証券利息 | 13,383 | 1,974 |
| 保険配当金 | 5,798 | 6,141 |
| 受取手数料 | 2,569 | 2,644 |
| 助成金収入 | - | 1,174,332 |
| その他 | 1,671 | 5,874 |
| 営業外収益合計 | 31,188 | 1,192,340 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | - | 18,945 |
| 社債利息 | 394 | - |
| コミットメントフィー | 8,009 | 10,213 |
| 投資有価証券評価損 | 47,000 | - |
| 投資有価証券売却損 | - | 29,500 |
| その他 | 5,495 | 3,321 |
| 営業外費用合計 | 60,900 | 61,980 |
| 経常利益 | 1,433,516 | 450,498 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ² 913 | ² - |
| 受取和解金 | - | 7,031 |
| 特別利益合計 | 913 | 7,031 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ³ 4,298 | ³ 789 |
| 関係会社株式評価損 | 219,000 | - |
| 原状回復費 | - | 1,432 |
| 投資有価証券償還損 | - | 1,473 |
| 特別損失合計 | 223,298 | 3,696 |
| 税引前当期純利益 | 1,211,130 | 453,833 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 597,229 | 60,364 |
| 法人税等調整額 | 20,484 | 138,038 |
| 法人税等合計 | 617,713 | 198,403 |
| 当期純利益 | 593,417 | 255,430 |

【売上原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 労務費 | 1 | 11,333,576 | 91.9 | 9,793,311 | 90.8 |
| 経費 | | 999,038 | 8.1 | 990,645 | 9.2 |
| 売上原価 | | 12,332,615 | 100.0 | 10,783,956 | 100.0 |

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|
| 1 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 地代家賃 115,920千円 社宅寮費 536,310千円 外注費 71,568千円 | 1 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 地代家賃 119,794千円 社宅寮費 538,180千円 外注費 41,797千円 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,063,772 | 1,063,772 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,063,772 | 1,063,772 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 963,347 | 963,347 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 963,347 | 963,347 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 963,347 | 963,347 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 963,347 | 963,347 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,341,624 | 3,651,224 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 270,825 | 310,706 |
| 当期純利益 | 593,417 | 255,430 |
| 自己株式の消却 | - | 575,429 |
| 新株予約権の行使 | 12,991 | 615 |
| 当期変動額合計 | 309,599 | 631,320 |
| 当期末残高 | 3,651,224 | 3,019,904 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 3,341,624 | 3,651,224 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 270,825 | 310,706 |
| 当期純利益 | 593,417 | 255,430 |
| 自己株式の消却 | - | 575,429 |
| 新株予約権の行使 | 12,991 | 615 |
| 当期変動額合計 | 309,599 | 631,320 |
| 当期末残高 | 3,651,224 | 3,019,904 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 302,796 | 718,766 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 442,941 | 49,524 |
| 自己株式の消却 | - | 575,429 |
| 新株予約権の行使 | 26,971 | 1,515 |
| 当期変動額合計 | 415,969 | 527,420 |
| 当期末残高 | 718,766 | 191,345 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 自己株式申込証拠金 | | |
| 前期末残高 | 1,980 | 270 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式申込証拠金の入金 | 12,270 | 630 |
| 新株予約権の行使 | 13,980 | 900 |
| 当期変動額合計 | 1,710 | 270 |
| 当期末残高 | 270 | - |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 5,067,927 | 4,959,848 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 270,825 | 310,706 |
| 当期純利益 | 593,417 | 255,430 |
| 自己株式の取得 | 442,941 | 49,524 |
| 自己株式申込証拠金の入金 | 12,270 | 630 |
| 自己株式の消却 | - | - |
| 新株予約権の行使 | - | - |
| 当期変動額合計 | 108,079 | 104,170 |
| 当期末残高 | 4,959,848 | 4,855,677 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 34 | 4,316 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 4,282 | 3,682 |
| 当期変動額合計 | 4,282 | 3,682 |
| 当期末残高 | 4,316 | 634 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 34 | 4,316 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 4,282 | 3,682 |
| 当期変動額合計 | 4,282 | 3,682 |
| 当期末残高 | 4,316 | 634 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 5,067,893 | 4,955,531 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 270,825 | 310,706 |
| 当期純利益 | 593,417 | 255,430 |
| 自己株式の取得 | 442,941 | 49,524 |
| 自己株式申込証拠金の入金 | 12,270 | 630 |
| 自己株式の消却 | - | - |
| 新株予約権の行使 | - | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 4,282 | 3,682 |
| 当期変動額合計 | 112,362 | 100,487 |
| 当期末残高 | 4,955,531 | 4,855,043 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券</p> <p>(1)子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 なお、金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされる投資事業組合等への出資持分については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> | <p>有価証券</p> <p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>たな卸資産 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> | |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～38年 その他 2年～20年</p> | <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------------|--|---|
| 4 引当金の計上基準 | <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生年度に一括して処理しております。</p> | <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> |
| 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

【会計方針の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> | |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|---|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、総資産の総額の1/100以下となったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「未収入金」の金額は13,296千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「保険配当金」は414千円であります。</p> | <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「未収入金」の金額は13,296千円であります。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|-------------|--------|----------|------|-------------|--|---------------|-----------|--------|----|-----|-----------|
| <p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行及び保険会社1社とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table> | コミットメントラインの総額 | 3,000,000千円 | 借入実行残高 | 千円 | 差引額 | 3,000,000千円 | <p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行及び保険会社1社とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">770,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">770,000千円</td> </tr> </table> | コミットメントラインの総額 | 770,000千円 | 借入実行残高 | 千円 | 差引額 | 770,000千円 |
| コミットメントラインの総額 | 3,000,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 千円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 3,000,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| コミットメントラインの総額 | 770,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 千円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 770,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 自己株式の消却</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">種類</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>株式数</td> <td style="text-align: right;">500,000株</td> </tr> <tr> <td>帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">575,429千円</td> </tr> </table> | 種類 | 普通株式 | 株式数 | 500,000株 | 帳簿価額 | 575,429千円 | | | | | | | |
| 種類 | 普通株式 | | | | | | | | | | | | |
| 株式数 | 500,000株 | | | | | | | | | | | | |
| 帳簿価額 | 575,429千円 | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------------------|-----------|-----------|-------------|----------|----------|---|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-----|-----------|----------|---------|-----|-------|-------|-------|---|------|-----------|------|-------------|--------|---------|-------|-----------|-----|-----------|-------|-----------|----------|-------|-----|-------|-------|-------|
| <p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">136,221千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,214,170千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,178千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">207,256千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">120,097千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">368,817千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">431,184千円</td> </tr> <tr> <td>採用費</td> <td style="text-align: right;">302,509千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,108千円</td> </tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">51.1%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">48.9%</td> </tr> </table> | 役員報酬 | 136,221千円 | 給料手当 | 1,214,170千円 | 退職給付費用 | 15,178千円 | 旅費交通費 | 207,256千円 | 減価償却費 | 120,097千円 | 賃借料 | 368,817千円 | 業務委託費 | 431,184千円 | 採用費 | 302,509千円 | 貸倒引当金繰入額 | 2,108千円 | 販売費 | 51.1% | 一般管理費 | 48.9% | <p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">138,261千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,121,036千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,804千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">170,705千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">370,071千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">316,948千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">521千円</td> </tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">44.8%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">55.2%</td> </tr> </table> | 役員報酬 | 138,261千円 | 給料手当 | 1,121,036千円 | 退職給付費用 | 3,804千円 | 減価償却費 | 170,705千円 | 賃借料 | 370,071千円 | 業務委託費 | 316,948千円 | 貸倒引当金繰入額 | 521千円 | 販売費 | 44.8% | 一般管理費 | 55.2% |
| 役員報酬 | 136,221千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 1,214,170千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 15,178千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 207,256千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 120,097千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 368,817千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託費 | 431,184千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 採用費 | 302,509千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,108千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費 | 51.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費 | 48.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 138,261千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 1,121,036千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 3,804千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 170,705千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 370,071千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託費 | 316,948千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 521千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費 | 44.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費 | 55.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">913千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">913千円</td> </tr> </table> | 車両運搬具 | 913千円 | 計 | 913千円 | <p>2</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 913千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 913千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">79千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">4,219千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,298千円</td> </tr> </table> | 工具、器具及び備品 | 79千円 | ソフトウェア仮勘定 | 4,219千円 | 計 | 4,298千円 | <p>3 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">324千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">465千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">789千円</td> </tr> </table> | 建物 | 324千円 | 工具、器具及び備品 | 465千円 | 計 | 789千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 79千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア仮勘定 | 4,219千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,298千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 324千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 465千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 789千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|---------|--------|---------|
| 普通株式(株) | 124,875 | 519,345 | 23,300 | 620,920 |

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付けによる増加 519,100株
 単元未満株式の買取りによる増加 245株
 新株予約権の行使による減少 23,300株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|--------|---------|---------|
| 普通株式(株) | 620,920 | 70,000 | 501,500 | 189,420 |

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付けによる増加 69,900株
 単元未満株式の買取りによる増加 100株
 自己株式の消却による減少 500,000株
 新株予約権の行使による減少 1,500株

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) | | | | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) | | | |
|---|---------------------|------------------------|---------------------|--|------------------------|---------------------|--|
| リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 | | | | リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 | | | |
| リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 | | | | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | |
| 工具、器具 及び備品 | 24,754 | 14,610 | 10,143 | 21,789 | 16,971 | 4,817 | |
| ソフト ウェア | 42,149 | 38,112 | 4,037 | | | | |
| 合計 | 66,903 | 52,722 | 14,180 | 21,789 | 16,971 | 4,817 | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| | | | 9,769千円 | | | 4,431千円 | |
| 1年以内 | | | | 1年以内 | | | |
| 1年超 | | | 5,075千円 | 1年超 | | 643千円 | |
| 合計 | | | 14,844千円 | 合計 | | 5,075千円 | |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 | | | | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 | | | |
| | | | 17,875千円 | | | 10,047千円 | |
| 支払リース料 | | | | 支払リース料 | | | |
| 減価償却費相当額 | | | 16,750千円 | 減価償却費相当額 | | 9,415千円 | |
| 支払利息相当額 | | | 711千円 | 支払利息相当額 | | 278千円 | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 利息相当額の算定方法 | | | | 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月 31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年 3月 31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式231,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|---------|--------|----------|--------------------|-----------|---------|---------|--------------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|-------------------|----------|---|----------|--------------|---------|-----|--------------------|--------------|-----------|--------|----------|--------------|-----------|---------|-------------------|---|--------|----------|------|-----------|-------|---------|-----|------|--------------|-----------|-------|----------|--------------|----------|---------------|-----------|-------|---------|---------|-----------|-----------|----------|--------------|-------|-----|-------|--------------|-----------|--------|----------|--------------|-----------|---------|-----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,823千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">12,053千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">374,469千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,322千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398,669千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,710千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">195,983千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,167千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">89,111千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,960千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,161千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314,095千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">89,111千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,983千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">623,653千円</td></tr> </table> | 未払事業税 | 9,823千円 | 未払事業所税 | 12,053千円 | 未払費用 | 374,469千円 | 貸倒引当金 | 2,322千円 | 繰延税金資産(流動)合計 | 398,669千円 | 減価償却費 | 1,710千円 | 退職給付引当金 | 195,983千円 | 投資有価証券評価損 | 22,167千円 | 関係会社株式評価損 | 89,111千円 | その他有価証券評価差額金 | 2,960千円 | その他 | 2,161千円 | 繰延税金資産(固定)小計 | 314,095千円 | 評価性引当額 | 89,111千円 | 繰延税金資産(固定)合計 | 224,983千円 | 繰延税金資産計 | 623,653千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11,137千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">249,795千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,094千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,104千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">12,465千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,465千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,639千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,882千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">229,514千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">89,111千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">357千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">694千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,560千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">89,111千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,449千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483,088千円</td></tr> </table> | 未払事業所税 | 11,137千円 | 未払費用 | 249,795千円 | 貸倒引当金 | 1,094千円 | その他 | 77千円 | 繰延税金資産(流動)合計 | 262,104千円 | 未収事業税 | 12,465千円 | 繰延税金負債(流動)合計 | 12,465千円 | 繰延税金資産(流動)の純額 | 249,639千円 | 減価償却費 | 2,882千円 | 退職給付引当金 | 229,514千円 | 関係会社株式評価損 | 89,111千円 | その他有価証券評価差額金 | 357千円 | その他 | 694千円 | 繰延税金資産(固定)小計 | 322,560千円 | 評価性引当額 | 89,111千円 | 繰延税金資産(固定)合計 | 233,449千円 | 繰延税金資産計 | 483,088千円 |
| 未払事業税 | 9,823千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税 | 12,053千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 374,469千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 2,322千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動)合計 | 398,669千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,710千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 195,983千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 22,167千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 89,111千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,960千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,161千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)小計 | 314,095千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 89,111千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)合計 | 224,983千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 623,653千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税 | 11,137千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 249,795千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 1,094千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 77千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動)合計 | 262,104千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収事業税 | 12,465千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債(流動)合計 | 12,465千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動)の純額 | 249,639千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,882千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 229,514千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 89,111千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 357千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 694千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)小計 | 322,560千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 89,111千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)合計 | 233,449千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 483,088千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.70%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.55%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.21%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.36%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.49%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.00%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.69% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.70% | 住民税均等割等 | 0.55% | 税額控除 | 0.21% | 評価性引当額の増減 | 7.36% | その他 | 0.49% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 51.00% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.30%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.48%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.58%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.83%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.72%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.69% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.30% | 住民税均等割等 | 1.48% | 税額控除 | 1.58% | その他 | 0.83% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.72% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.69% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.70% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.55% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税額控除 | 0.21% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | 7.36% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.49% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 51.00% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.69% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.30% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 1.48% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税額控除 | 1.58% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.83% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.72% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|--------------------------------------|---------|--------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 940.95円 | 1株当たり純資産額 | 934.07円 |
| 1株当たり当期純利益 | 105.12円 | 1株当たり当期純利益 | 48.77円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 104.03円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 48.64円 |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円) | 4,955,531 | 4,855,043 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) (うち自己株式申込証拠金) | 270 (270) | |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 4,955,261 | 4,855,043 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 5,887,125 | 5,387,125 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 620,920 | 189,420 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株) | 5,266,205 | 5,197,705 |

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| 項目 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--|---|---|
| 損益計算書上の当期純利益(千円) | 593,417 | 255,430 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 593,417 | 255,430 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 5,645,385 | 5,237,790 |
| 当期純利益調整額(千円) | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主要 な内訳(株) | | |
| 新株予約権 | 58,987 | 13,550 |
| 普通株式増加数(株) | 58,987 | 13,550 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれ なかった潜在株式の概要 | 平成18年3月31日定時株主総会 決議(新株予約権7,950個)普 通株式198,750株 詳細については、第4提出会 社の状況1株式等の状況(2) 新株予約権等の状況に記載の とおりです。 | 平成18年3月31日定時株主総会 決議(新株予約権6,872個)普 通株式171,800株 詳細については、第4提出会 社の状況1株式等の状況(2) 新株予約権等の状況に記載の とおりです。 |

(重要な後発事象)

| <p>前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(自己株式の消却) 当社は、平成21年 3 月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式の消却を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)消却の理由 資本効率の向上及び株主価値の増大を図るためであります。</p> <p>(2)消却した株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3)消却した株式の数 500,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合8.49%)</p> <p>(4)消却後の発行済株式総数 5,387,125株</p> <p>(5)消却日 平成21年 4 月17日</p> <p>(6)消却後の保有自己株式の数 120,920株</p> | <p>(自己株式の取得) 当社は、平成22年 5 月25日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を以下の通り実施いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2. 取得した株式の種類 当社普通株式</p> <p>3. 取得した株式の総数 187,900株</p> <p>4. 取得価格 1株につき590円</p> <p>5. 取得総額 110,861,000円</p> <p>6. 取得日 平成22年 5 月26日</p> <p>7. 取得方法 大阪証券取引所の立会外取引市場における取得</p> |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

| 銘柄 | | | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|------|-------------|------------------------------|----------|------------------|
| 有価証券 | その他 有価証券 | S B I ホールディングス(株) 第9回円建社債 | 30,000 | 29,809 |
| 計 | | | 30,000 | 29,809 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | | 投資口数等 | 貸借対照表計上額 (千円) |
|------------|-------------|------------------------------|-------|------------------|
| 投資 有価証券 | その他 有価証券 | ジャフコ・スーパーV3-A号 投資事業有限責任組合 | 1口 | 92,616 |
| 計 | | | | 92,616 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 573,841 | 9,615 | 1,557 | 581,899 | 338,270 | 32,047 | 243,628 |
| 工具、器具及び備品 | 613,097 | 18,373 | 13,836 | 617,634 | 512,196 | 60,823 | 105,437 |
| 建設仮勘定 | 762 | 27,989 | 27,989 | 762 | | | 762 |
| 有形固定資産計 | 1,187,701 | 55,978 | 43,383 | 1,200,296 | 850,467 | 92,870 | 349,829 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 674,836 | 407,650 | 197,439 | 885,047 | 395,074 | 148,873 | 489,973 |
| ソフトウェア 仮勘定 | 471,392 | 56,323 | 407,650 | 120,064 | | | 120,064 |
| その他 | 3,719 | | | 3,719 | | | 3,719 |
| 無形固定資産計 | 1,149,948 | 463,973 | 605,089 | 1,008,832 | 395,074 | 148,873 | 613,758 |
| 長期前払費用 | 180,216 | 1,840 | 3,928 | 178,128 | 128,113 | 18,665 | 50,015 |

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

| 資産の種類 | 内容 | 金額(千円) |
|--------|------------|---------|
| ソフトウェア | 基幹システム開発費用 | 375,888 |

当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

| 資産の種類 | 内容 | 金額(千円) |
|-----------|------------|---------|
| ソフトウェア | 研修用システム | 182,178 |
| ソフトウェア仮勘定 | 基幹システム開発費用 | 375,888 |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 5,707 | 2,688 | 3,287 | 2,419 | 2,688 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替額による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 現金 | |
| 預金 | |
| 普通預金 | 2,934,014 |
| 別段預金 | 5,481 |
| 定期預金 | 50,425 |
| 計 | 2,989,921 |
| 合計 | 2,989,921 |

b 売掛金

イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------------------|-----------|
| ドコモ・テクノロジー株式会社 | 95,131 |
| 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 | 68,270 |
| エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社 | 59,815 |
| KDDI株式会社 | 50,297 |
| ソフトバンクテレコム株式会社 | 49,412 |
| その他 | 1,493,662 |
| 合計 | 1,816,590 |

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高(千円) (A) | 当期発生高(千円) (B) | 当期回収高(千円) (C) | 次期繰越高(千円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ |
|------------------|------------------|------------------|------------------|--|---|
| 1,917,426 | 13,887,804 | 13,988,639 | 1,816,590 | 88.5 | 49.1 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

負債の部

a 未払金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|-----------|
| 従業員給与 | 826,937 |
| 社会保険料 | 85,215 |
| 消費税等 | 60,201 |
| 事業所税 | 27,372 |
| その他 | 145,187 |
| 合計 | 1,144,914 |

b 未払費用

| 区分 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| 従業員賞与等 | 613,898 |
| コミットメントフィー | 300 |
| 合計 | 614,199 |

c 長期借入金

| 区分 | 金額(千円) |
|------------|----------------------|
| 株式会社三井住友銀行 | 283,500 (238,000) |
| 株式会社みずほ銀行 | 208,338 (166,664) |
| 株式会社東京都民銀行 | 40,500 (34,000) |
| 合計 | 532,338 (438,664) |

(注) 金額欄の()内は内書きで、1年以内に返済予定の金額です。

d 退職給付引当金

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|---------|
| 退職給付債務 | 564,056 |
| 合計 | 564,056 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 | (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 無料とする |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.vsn.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | なし |

- (注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第6期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第7期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月7日関東財務局長に提出。

第7期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第7期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成21年10月13日関東財務局長に提出。

平成21年11月10日関東財務局長に提出。

平成21年12月9日関東財務局長に提出。

平成22年1月12日関東財務局長に提出。

平成22年6月14日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成22年3月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 V S N
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 神谷和彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 百井俊次

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社V S Nの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社V S N及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社V S Nの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社V S Nが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 V S N
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 百 井 俊 次

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 本 多 茂 幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社V S Nの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社V S N及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社V S Nの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社V S Nが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 V S N
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 神谷和彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 百井俊次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社V S Nの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社V S Nの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 V S N
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 百 井 俊 次

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 本 多 茂 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社V S Nの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社V S Nの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。